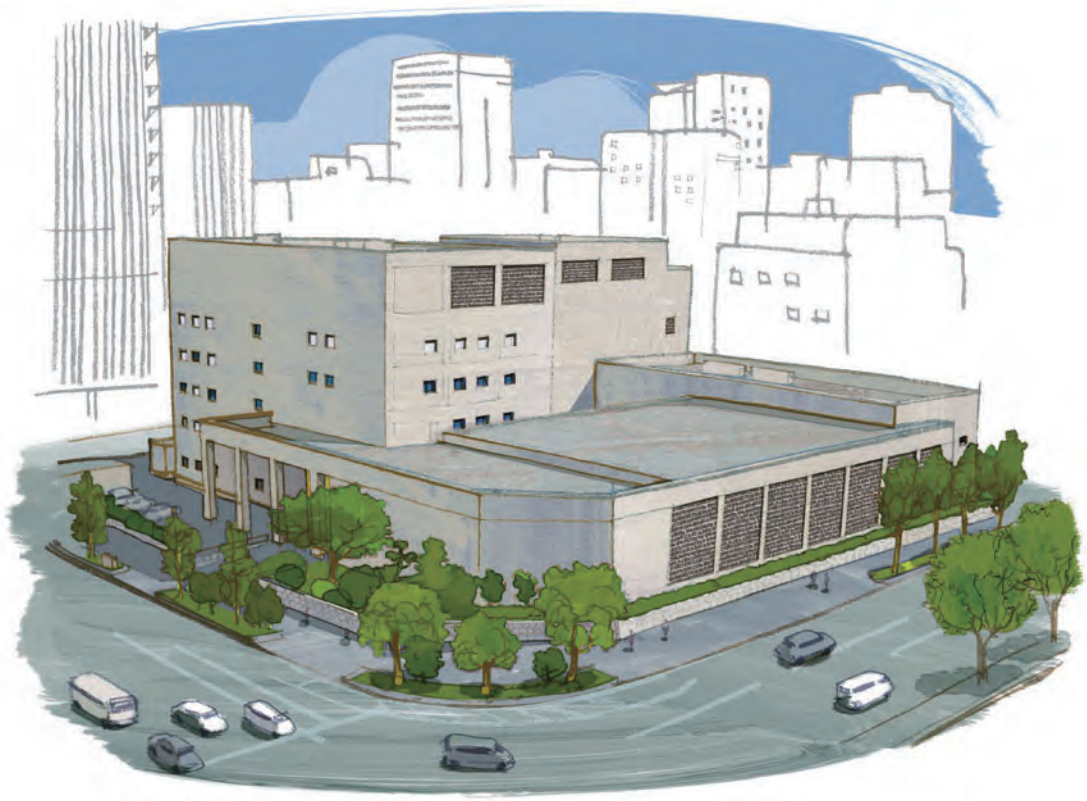
にちぎん

2015 NO.42 夏



インタビュー　扉を開く

河岡義裕 東京大学医科学研究所教授　感染症国際研究センター長

感染症ウイルスから人類を救う

地域の底力

金沢市 石川県

伝統と革新の新たな調和を求めて

対談　守・破・創

鳥原光憲 公益財団法人日本障がい者スポーツ協会 会長・日本パラリンピック委員会 会長
東京ガス株式会社 相談役

石田浩二 日本銀行政策委員会 審議委員

東京パラリンピックが目指す活力ある共生社会

エッセイ "おかね"を語る

大友良英 音楽家　**ミュージシャンの経済学**

ミュージシャンの経済学

大友良英

絵・江口修平

三年ぶりにニューヨークに来ている。前衛音楽界の重鎮ジョン・ゾーンが運営するスペース「ストーン」で演奏するためだ。マンハッタンのロワーイーストサイドにあるこのスペースは満席でも六〇人しか入らない。入場料は一五ドル。これじゃ採算が取れないんじゃないかと思われるかもしれない。でも、ミュージシャンの経済学を舐めるなかれ。この小さなスペースは一〇年以上も続いている上に、世界中の一流ミュージシャンたちが連日出演しているのだ。

簡単な仕組みを説明しよう。ここでは毎週一名、ジョンが指命したレジデンス・ミュージシャン自らが、毎日二セット、六日間で合計一二の異なるライブのセットを共演者の人選や楽器のセットアップも含め全て自分でオーガナイズする。今回はわたしがレジデンスに指命されたというわけだ。家賃はジョンが自腹で半分を、残り半分は有志のミュージシャンたちが定期的にここでベネフィット・コンサートをやって補う。会場のケアは地元のミュージシャンたちや有志がボランティアで務めている。飲み物や食べ物のサービスもなければ宣伝や広告もなし。看板すらない。こうしてお客さんの入場料全額が出演者に渡される。

一日に二公演だから一五ドルの入場料で仮に満席だとして一八〇〇ドル。これを六日間やれば一万ドルだ。これなら交通費とギャラくらいは捻出出来そうだ。とはいえ、この額が全部一人の懐に入るわけじゃない。毎セット何人かの共演者がいて、彼らのギャラを考えると実際手元に残るのはこの四分の一程度。一週間でこの額は決していい稼ぎとはいえない。それでも皆「ストーン」でやるのは、ジョンや周辺のミュージシャンたちがそうやって運営していることを知っていて、ここで演奏出来る事を誇りに思っているからなんだと思う。

共演の地元のミュージシャンたちは、みな山分けのギャラを遠慮して返そうとしてくる。日本から来たわたしが赤字であることを知っているからだ。でもそこで返されたら男がすたるってもんだ。なんだかんだ言っても、僕ら音楽家の根っこには、帽子でお金を集めるストリートミュージシャンの生き方が残っているんだと思う。目の前で帽子の中のお金を山分けするのが気持ちがいい。実にシンプルな経済学……と言いたいけど、そのまま何処かに呑みにいって派手にやってしまうと、物価の上がったマンハッタン、結局は手元に残らないなんって日も。ミュージシャンの経済学なんてタイトルにしたけど、これじゃお話にならないってオチで。

おおともよしひで●音楽家。1959年横浜生まれ。実験的な音楽からNHKの連続ドラマ「あまちゃん」の劇伴まで、その作風は多種多様。震災後は10代を過ごした福島でプロジェクトFUKUSHIMA!を立ち上げるなど、音楽におさまらない活動でも注目される。2014年音楽でアジアのネットワークを作るアンサンブルズ・アジアのアーティスティック・ディレクターに就任する。

にちぎん

SUMMER 2015　NO.42

CONTENTS

2 エッセイ／“おかね”を語る
大友良英 音楽家 ミュージシャンの経済学

4 インタビュー／扉を開く
河岡義裕 東京大学医科学研究所教授 感染症国際研究センター長
感染症ウイルスから人類を救う

9 地域の底力——石川県 金沢市
伝統と革新の新たな調和を求めて

16 対談／守・破・創
鳥原光憲 公益財団法人日本障がい者スポーツ協会 会長・日本パラリンピック委員会 会長
東京ガス株式会社 相談役
石田浩二 日本銀行政策委員会 審議委員
東京パラリンピックが目指す活力ある共生社会

20 お金の源——素材の歴史と作り方❷
銀 貨　村上 隆 京都美術工芸大学教授

24 FOCUS → BOJ ⓯ 調査統計局「地域経済調査課」の仕事
地域経済の「現場の声」を収集分析する「さくらレポート」

日本銀行のレポートから
28「経済・物価情勢の展望」(展望レポート) —2015年4月—
32「金融システムレポート」—2015年4月—

36 トピックス
PFI・PPPに関する地域ワークショップを開催 ほか

39 AIR MAIL from Beijing
爆増する中国のネットショッピング

表紙のことば

日本銀行名古屋支店は、日本銀行の第六番目の支店として、明治三十年（一八九七）三月に開設されました。表紙の現店舗は、六代目です。

戦前には、辰野金吾の設計した二代目店舗が栄にありましたが、残念ながら、戦災で焼失してしまいました。

現在の地に支店が最初に建ったのは、昭和二十四年（一九四九）、四代目の時です。四代目は、戦後の物資不足の中、木造二階建てでした。その後、戦後の中京圏経済の急激な発展で事務量が増大して手狭になったことや老朽化もあり、仮店舗の五代目を経て、昭和三十九年（一九六四）、同じ地に六代目が建てられました。もっとも、中京圏経済は、六代目が建てられた後もさらに発展し、支店の事務量もさらに増大したことから、昭和五十五年（一九八〇）に増築され、現在見られる姿となりました。

ひときわ目を引く六代目の白い外装は、茨城県の稲田石（花崗岩）であり、東京の日本橋や日本銀行本店の新館にも利用されています。今後も中京圏経済の発展と共に、白亜の名古屋支店は歩んでいきます。

表紙・画 北村公司

INTERVIEW

雇を聞く

東京大学医科学研究所教授 感染症国際研究センター長

河岡義裕

Yoshihiro Kawaoka

二〇〇三年に中国を中心に発症したSARS、〇九年に世界的に大流行した新型インフルエンザ、一三年末から西アフリカで広がるエボラ出血熱……。次々に登場する恐るべき感染症は、人類の脅威だ。そのウイルスはどのようなものか、ワクチン製造の研究はどこまで進んでいるのか。インフルエンザウイルスの人工合成に世界で初めて成功するなど、この分野の世界的権威である河岡義裕教授に、研究の最前線と対策を伺った。

取材・文 小堂敏郎
写真 谷山實

感染症ウイルスから人類を救う

変異が厄介なインフルエンザ

――世界保健機関（WHO）が世界的大流行（パンデミック）を最も警戒する感染症はインフルエンザです。一方で、我々にとって非常に身近な病気でもあるインフルエンザ、そもそもどんなものと理解すればよいのでしょうか。

河岡　子どもの頃、「気が緩んでいるから風邪を引くんだ」とか、「そんなことをしていたら風邪引くよ」とよく言われたと思います。これは全くの誤りです。風邪は病原体に感染して起きるので、防ぎようがないんです。いくら気合いを入れても感染するものは感染します。そしてその風邪の一種がインフルエンザです。

ただ、インフルエンザは、通常の風邪に比べ症状が重たいことに加え、厄介な問題を抱えています。

――厄介な問題と言いますと。

河岡　感染しやすいというのが一つですが、それだけでなく、ウイルス自体が偶発的に変わるので、なかなか効果的なワクチンが作りにくいのです。例えば同じ呼吸器感染症であるはしか、これはワクチンさえ打てば感染を防げます。はしかのウイルスは変異を起こさないので、いったん良いワクチンができれば、ずっと同じワクチンで予防可能です。

しかし、インフルエンザウイルスは変異しやすいので、前と同じワクチンでは予防効果はあまり期待できません。

人工合成技術で変異に挑む

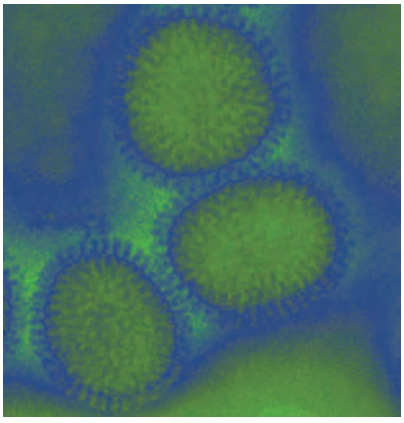
――先生は、世界で初めてインフルエンザウイルスの人工合成に成功されたと伺っています。変異という偶発性に左右されているインフルエンザウイルスの研究に大きな力を与えてくれるのではないでしょうか。

河岡　現在、人工合成の技術（次頁参照）を活用しながら様々な研究をしています。その一つとして、インフルエンザウイルスがどのように変異するのか予測する方法を開発しています。ウイルスの人工合成技術でウイルスが変異する仕組み自体は分かっていますので、それを一歩進めてどのように変異するか予測しようという研究です。

また、今大事になってきているのが、効きにくくなってきたワクチンの改良の研究です。

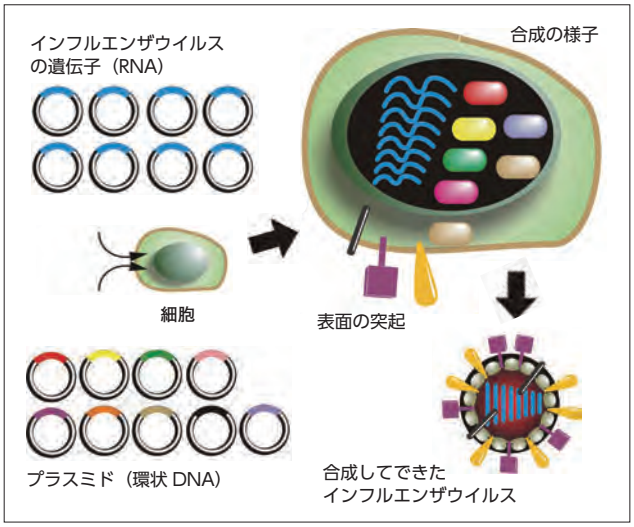
――ワクチンが効きにくくなってきているんですか。

河岡　今ヒトの間で感染・流行している季節性インフルエンザウイルスは、もともと鳥のウイルスなのですが、そのうちの一つは、一九六八年に鳥からヒトに入ってきたもので、以来五〇年近く、ヒトの中で増殖し続けています。その結果、ウイルスの表面がヒトに適応した形に変わり、かつヒトの体内でよく増えるものに変



インフルエンザウイルスの電子顕微鏡写真
インフルエンザウイルスの表面の膜の部分に、突起が多数みられる。長年ヒトの中で増殖したウイルスでは、この突起のついた表面の形が、ヒトに適応した形に変わってくる。
（電子顕微鏡写真提供：東京大学医科学研究所 野田岳志 准教授）

インフルエンザウイルスの人工合成法（リバース・ジェネティクス法）
細胞にインフルエンザウイルスの遺伝子とたんぱく質を合成させるためのプラスミド（環状 DNA）を挿入すると表面にたんぱく質の突起がついたインフルエンザウイルスが合成される。
（イラスト提供：東京大学医科学研究所　河岡義裕教授）



わってきたのです。

一方で、ワクチンを作るには、ウイルスをニワトリの卵で増やします。しかし、以前はウイルスは卵でよく増えたのに、今は、ウイルスがヒトに適応した形に変わってきた結果、卵では増殖しにくくなりました。しかも、そこを無理して卵で培養を繰り返しワクチンを作るため、今度はウイルスの表面が鳥に良く適応したワクチンとなってきてしまいました。この結果、ヒトの体内で増殖したウイルスと違ったワクチンができてしまい、ヒトには効きにくくなってきたのです。

――そこで改良するということですか。

河岡　はい。世界の様々な研究機関が、表面がヒトに適応したウイルスを増殖できるよう哺乳動物の細胞を使った培養を試みています。日本脳炎やはしかのワクチンで、すでに行われている方法です。しかし現状、この培養細胞ではウイルスはあまり増えません。我々は、そこをどうクリアするかという研究に取り組んでいます。

――そのポイントは何でしょうか。

河岡　人工合成技術を使って、表面はヒトの間で流行しているウイルスと同じで、中身は培養細胞でよく増えるウイルスを作る研究をしています。ワクチン開発で重要なのは、培養するウイルスの表面を、流行しているウイルスと同じ形にできるかどうかです。人の免疫機能は、ウイルスの表面の形を判別して、その表面の形に合った抗体を作るからです。

この技術と先ほどお話ししたウイルスの変異を予測する研究とを合わせれば、ウイルスが変異しても、その都度事前に効果的なワクチンを準備できるようになります。

――人工合成技術を活用することでインフルエンザの脅威を抑え込む道筋が見えつつあるわけですね。

スペイン風邪を再現・究明し、エボラ出血熱に挑む

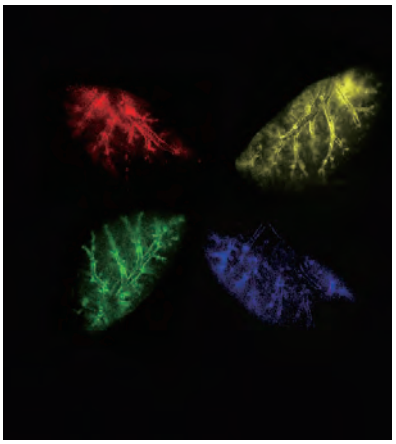
――ところで、二〇〇九年に大流行した「H1N1」という新型インフルエンザウイルスは弱毒性といわれました。病原性の強弱はどのようにして決まるのですか。

河岡　二〇〇九年を含め、二十世紀以降に起きたパンデミックのうち三回は、死者は出たものの、いずれも高病原性とは言えないウイルスでした。

パンデミックを起こしたウイルスの病原性で唯一の例外は、一九一八年のスペイン風邪です。全世界で二〇〇〇万～四〇〇〇万人とも言われる極めて多数の犠牲者を出しました。

――スペイン風邪ウイルスは他のウイルスと何が違ったのでしょうか。

河岡　スペイン風邪のウイルスは現存しないものの、その遺伝情報は解読できています。それをもとに私たちはスペイン風邪のウイルスを人工合成して研究しました。何より驚いたのは、猿に感染させると、猿は重い肺炎を起こして全部死んでしまったのです。



インフルエンザウイルスに感染したマウスの肺
特定の波長の光を当てると光る遺伝子を組み込んでおり、病原性は落とさずに異なる色を発色（Color-Flu）。河岡教授により開発された。これにより、生きた体内でのウイルス量の変化等を経過観察できるようになった。
（写真提供：東京大学医科学研究所 河岡義裕教授）

かわおか・よしひろ● 1955 年神戸市生まれ。北海道大学獣医学部卒業。鳥取大学農学部助手、米セント・ジュード・チルドレンズ・リサーチ・ホスピタル教授研究員、米ウィスコンシン大学獣医学部教授を経て、現在、東京大学医科学研究所ウイルス感染分野教授、同感染症国際研究センター長。2006 年に「ロベルト・コッホ賞」を受賞するなど、ウイルス研究の世界的権威の一人。主な著書に『インフルエンザ危機』『新型インフルエンザ 本当の姿』（いずれも集英社新書）、共著に『闘う！ ウイルス・バスターズ――最先端医学からの挑戦』（朝日新書）などがある。

これまで知られている病原性の強い鳥インフルエンザウイルスであっても、感染した猿を全て殺すものはありませんでした。これまでの研究で、スペイン風邪ウイルスが、感染者の免疫機能を狂わせることは分かりました。しかし、このウイルスの何が強い病原性をもたらしているのかはまだ分かっていません。

スペイン風邪ウイルスではみられないのですが、病原性の高い鳥インフルエンザウイルスに感染した鳥類と類似の症状がみられるのが、現在流行しているエボラ出血熱です。エボラ出血熱との類似性に気がついたのは、今から二〇年前に出版された本です。そこで、当時米国の疾病管理予防センター（CDC）からエボラウイルスの遺伝子を入手し、エボラ熱の研究も進めてきました。

――今回のアフリカでの流行にも対応されているのですか。

河岡　ええ。私は去年と今年二回シエラレオネに行っているほか、私の研究室の人たちもシエラレオネに行って、現地で患者さんのサンプルを使った研究をしています。

おかげさまで、今年三月末、エボラ出血熱の新しいワクチンを開発し、猿で予防効果を示すことに成功しました。このワクチンは、普通の細胞では増殖できない変異ウイルスを、人工合成技術で製造したうえで、増殖性を無くして安全性を高めています。

私たちは、二年後にはヒトで臨床試験を開始し、なるべく早く世に出すことを目指しています。

パンデミックに備えて

――人や物の移動の多い現代社会では、私たちは常にパンデミックのリスクにさらされています。ひとたびパンデミックが起こったら、どう対応すればいいでしょうか。

河岡　まず、一般の方が独自にできることはほぼない、と理解していただきたいです。パンデミックが海外で発生し、国内でもその兆候が確認されたら、私たちは、まずは国や自治体の情報発信や指示に従うことが大事だと思います。

パンデミックが懸念される状況では「新型インフルエンザ等対策特別措置法」に基づいて対象地域に緊急事態宣言が出されます。この宣言が出ましたら、私たちは「新型インフルエンザ対策行動計画」に従って対応することが大切です。

――行動計画は、どのようなものですか。

河岡　新型インフルエンザなどが海外で発生したら、まずは医療に携わる人などに優先的に予防接種を行いつつ、国内での発生状況を監視します。国内発生が認められた場合、国民に予防接種が勧められます。同時に、外出の自粛や休校、集会・興行の制限などが要請されます。

病原体に触れなければ感染しないので、外出の自粛や休校などは、流行の拡大を防ぐ意味で非常に効果的です。

例えば、〇九年のパンデミックに際しては、関西で学級閉鎖をした結果、大阪に入ってきたウイルスが、その時点で消えています。

もちろん、外出の自粛や休校については、不平不満も出てくるでしょう。しかし、自由な暮らしが一時的に一部制限されても、万一の際は対策を優先しなければ、流

行の拡大によって、自身だけでなく経済・社会全体に影響する可能性があることを銘記しておく必要があります。

また、パンデミックに際して、風邪のような症状が出たら、直ちに病院に行くことを推奨します。

○九年のパンデミックの際、日本では、どんなに小さな病院でも、迅速診断キットが備え付けられ、新型インフルエンザか否かの診断がされました。そして陽性反応が出ると直ちに抗インフルエンザ薬が処方されました。結果、諸外国では不可能だといわれている発症後四八時間以内の抗インフルエンザ薬の投与が可能となりました。また、世界的にまれなことですが、日本では、病気への抵抗力が弱い妊婦さんの死者が出ませんでした。

科学研究に関する社会的合意の大切さ

――ウイルスを研究する場合、セキュリティー面の規制と研究目的の達成との関係は悩ましいかと思いますが、いかがですか。

河岡　大変ですね。研究を進める上で考慮しなければならないことの一つは、人工合成などの技術がバイオ・テロリズムに悪用されるというセキュリティー（保安）上の懸念、もう一つは、高病原性のウイルスが実験室から漏出するというセーフティー（安全）上の懸念です。

規制は以前にも増して厳しくなっています。実際、私の米国の研究室スタッフは、秘書なども含めて、連邦捜査局（FBI）の身元調査で「問題なし」とお墨付きをもらわなければいけません。また、ウイルスの人工合成技術がテロに悪用されるか否かについては、欧米の諜報機関のヒアリングを受けたりもしました。もっとも、人工合成技術はテロに利用されないというのが諜報機関の結論でした。というのも、大がかりな設備を設けて高病原性のウイルスを人工合成せずとも、地球上にはより簡単にテロに使えるウイルスや細菌がたくさん存在しているからです。

――ウイルス漏出への対策も大変ではないですか。

河岡　ウイルスの研究は安全性・機密性が十分に担保された実験室で行わなければいけません。各国で基準が決められていますので、これを守る必要があります。

しかしリスクがゼロになることはあり得ない。結局のところ、「リスクをとって対策のための研究をするのか」、「リスクを恐れて何も研究せず、パンデミックが発生するのを待つのか」、これは社会の判断の問題です。大学が組織としてしっかり管理し、その方針に沿って研究する限り研究者が守られる、こうした体制が大切です。

――最後に、ウイルス研究の魅力と続いてくるであろう若い人たちへのメッセージがありましたら、伺えますか。

河岡　若い人へのメッセージといった偉そうなことはありませんが、この職業の良いところは、知的興味を満たしてくれること、そして社会貢献できることですね。特に世の中のためになることをしたいという思いは、年齢を重ねるに従って、より強く感じます。

研究室では「Save the World!」をモットーとして掲げています。このモットーを掲げることで、そのためにやらなければならないこと、やる必要のないことが明確になります。

――理念として機能しているわけですね。

河岡　チーム作業というのは理念が重要です。「Save the World!」という理念に向かって、みんながpassionをもって研究を進めるということが重要だと思います。

――素晴らしいメッセージです。本日は、貴重なお話をどうもありがとうございました。

（聞き手／情報サービス局長（取材当時）・丹治芳樹）

地域の底力

石川県金沢市

伝統と革新の新たな調和を求めて

北陸新幹線開通により、
がぜん注目を集める石川県金沢市。
加賀百万石が育んだ、
ぶれることのない金沢の人の心は、
現状に満足することを知らず、
未来へと前進し続けている。

金沢駅東口を彩る木組みの「鼓門」。奥のガラスドームとともに、伝統と現代の調和を演出している。2011年には米国の旅行雑誌で、「世界で最も美しい駅」のひとつに選ばれた。（写真提供：金沢市）

取材・文 山内史子
写真 KANOCO

新幹線のにぎわいにも揺らがない金沢の心

二〇一五年三月十四日、北陸新幹線開通。金沢～東京間は、これまで乗り換えを含めて約四時間要していたが、大幅な短縮を得て約二時間三〇分となった。

開通時のにぎわいの様子はメディアでも大きく取り上げられたが、実際、四月上旬に訪れた金沢市は国内外からの数多くの観光客であふれていた。兼六園や金沢城といった名所まで徒歩でたどり着ける程よい大きさの街は、散策を楽しみつつ巡れるのが魅力だ。

ただ、新幹線効果に万歳するような状況かと思いきや、お会いした地元の方々から聞こえてきたのは、意外にも戸惑いの反応。お客様に対してきちんとおもてなしができているか、との懸念だった。

前田家が築いた金沢城は度重なる火災で焼失したが、2001年に写真の「菱櫓（ひしやぐら）」などを復元。その作業には、伝統を継いだ地元の宮大工が力を発揮した。

その思いを代表するかのように語ってくれたのは、一六二五年創業の日本酒の蔵元「福光屋」の一三代目、福光松太郎氏。本業のみならず、金沢の活性化に長年にわたり尽力してきたひとりだ。

「新幹線開通は、五〇年来の悲願。多くの方にいらしていただくのはありがたいのですが、想定を上回る状況です。あたふたしない力量をもっているのか、多様な分野でさらなるグレードアップを実現できるのかが、われわれの課題でしょう」

金沢といえば、全国有数の観光地というイメージが強い。事実、新幹線開通前も年間約八〇〇万人の来訪者があったものの、交流人口の増加を明確に目指し、観光政策を立ち上げたのはわずか一〇年ほど前だとか。

「金沢を好きで来てくださる方を増やしたい、大型バスが大挙して来るような観光地にはしたくないというのが、大半のコンセンサスだったんです。今回も金沢のスタンスを崩さず、うまく対応していかなければなりません」

果たして、金沢のスタンスとはどういうものなのだろうか。

「行政も経済界も、金沢では文化の話しかしない。雇用やベアうんぬんではなく、たとえばお城をもう少し直したほうがいいなど、景観や伝統工芸に関しての話題ばかり。金沢の街のレベルをどうやって上げるか、それこそが一番、経済の発展につながると思っているからなんです」

その認識が、人口四六万人の市民に広く浸透しているのが金沢だと、福光氏は言う。

「前田家の殿様が代々なさってきたことを皆知っていて、そこをふまえた上で、では、今どうしようかと。そういう話が普通にできるのが、この街のおもしろいところ。伝統は最初からつくられない。必ず前衛から始まる。何も注入しないと、ただただ古ぼけていくだけ

「福光屋」社長の福光松太郎氏。蔵に隣接する直営店「SAKESHOP 福光屋 金沢店」には、「福正宗」「加賀鳶」「黒帯」などの銘酒のほか、直営店限定の銘柄もそろう。日本酒や酒肴に加え、みりんなどを使ったスイーツを味わえるカフェもある。

だ。金沢の人は、基本的にそう思っていますね」

その典型が、まさしく「福光屋」の経営だ。全量純米酒を仕込む「純米蔵宣言」を行ったのは、業界に先駆けての二〇〇一年。塩麹ブームをはじめ、ここ数年昔ながらの発酵技術に注目が集まっている中、発酵食品やその技術を活かした化粧品の開発も、早々から手がけてきた。

「市場、すなわちお客様が刻々と変わるから経営は新しい挑戦をしていかないと続かない。街も同じです。時々前衛が入らなければならない。その前衛を三〇〇年間取り入れ続け、現在の伝統になったのが前田家が残した文化です」

加賀百万石の伝統は、前衛から始まったという福光氏の話は非常に新鮮だった。

「古い建物のような表面的なものだけではなく、住む人の体にしみついた気質を感じられるのが、金沢の魅力なんだと思います」と話す「中むら」の女将、中村玲子氏。

江戸の頃からの趣が残る「ひがし茶屋街」。その景観を守るため、「金沢東山・ひがしの町並みと文化を守る会」では食べ歩きやゴミ捨ての禁止などのルールを設けた。新店舗の出店に関しては、協議会の了承が求められる。（写真提供：金沢市）

江戸の頃から継がれた茶屋街の文化が地域を活性化

一方、金沢の人の気質を語ってくれたのは、一八二〇年につくられた「ひがし茶屋街」に店を構えるお茶屋「中むら」の女将、中村玲子氏だ。

「金沢の人はぜいたく。精神的にも、物質的にもぜいたくをしたい、おいしいものも食べたい。とはいえ自分だけが楽しむのではなく、そのぜいたくを人にも与えたい、知ってもらいたい。そんな相手を思いやる気持ちが、ベースにありますね」

その思いの一端から始まったものの一つが、お座敷体験だ。観光客は低価格で、お茶屋遊びという一見さんお断りの憧れの世界を体験できる。

「おんぼらとしている」。心が広いという意味の方言も印象深い。

「なんとなく心温かい。そういう気質は新幹線が来ても、変わらない。それはとても大事なことだと思います。逆にお商売だけが目的でいらしても、たぶんこの街にはなじめません」

ひがし茶屋街をはじめ趣のある町家の多い東山は、今でこそ金沢の物産の店やそれを求める観光客でにぎわうが、一時期は、大規模店のある香林坊に人が流れたり、不況によりお茶屋遊びをする余裕のある人が減ったりと、危機的な状況だった。その建て直しのために発足したのが、地元の人々が自らの発案で立ち上げた『金沢老舗・文学・ロマンの町を考える会』と『金沢東山まちづくり協議会』だ。

「この二つの会がなければ、今のにぎわいはなかった」と中村氏が話す活動の一つが、一九八七年から始まった「金沢・浅の川園遊会」。近くを流れる浅野川に浮き舞台を設け、「滝の白糸」で知られる水芸をひがしの芸妓たちが演じた。

浅の川園遊会代表実行委員のひとり、カタニ産業株式会社会長の蚊谷八郎氏は、当時の様子を振り返る。カタニ産業は一八九九年から金箔製造業を営んでおり、蚊谷氏は石川県伝統産業振興協議会の会長も務める。

「単なる祭りでも金もうけでもなく、われわれの目的は、地域の活性化。すなわち街おこし、環境保全、芸事の保存、市民の連帯、経済の活性、この五つがテーマです。すべてが地域の人による手作りで、損得の勘定は考えていませんでした」

華やかな演目は年々評判を呼び、二〇万人近い来場者を数えたこともある。結果、多方面からビジネスチャンスとばかりに祭りへの参入を望む声が多数あったが、協議

右／カタニ産業会長の蚊谷八郎氏によれば、箸や盆などに金箔を貼る体験ができるクラフト・ツーリズムが人気を博しているという。左／町家を利用したカタニ産業本社を訪れた客人は、そこかしこで伝統的な職人技にふれることとなる。雪見障子を彩る、金箔を用いた細工もそのひとつ。

会では一切応じなかったそうだ。

「基本的な概念がぶれたら、めちゃくちゃになりますから」

二五年を経てひがし茶屋街周辺が活気を取り戻した今、園遊会の舞台を東山からみて浅野川の向かい、同じ茶屋街がある主計町（かずえまち）に移した。定着したイベントを変えることに戸惑う意見はあったが、地域の活性化を目的とする、当初の姿勢は変わらない。

「企業が発展するためには、地域が発展しなければいけません。損得はないと言いましたが、いわば自分の会社や業界をよくするためなんです」

生活の変化により、伝統工芸品の需要は減少傾向にあるが、ここ数年、金箔の需要は増えているとのこと。また、カタニ産業では伝統的な金箔の技術を生かし工業用の現代箔の開発も積極的に行ってきた。今やフランスをはじめ海外にも支社や工場をもつグローバル企業なのだが、金沢の本社は昔からの町家。伝統と革新が、自然と両立する景色だった。

金沢が目指してきたのは保存と開発の両立

福光氏や中村氏、蚊谷氏ら民間が金沢らしさを構築するなか、行政サイドで「金沢のレベルを上げる」ことに努力を重ねてきたのが、一九五四年に金沢市役所に入り、九〇年からは約二〇年間にわたり市長を務めるなど、金沢市政に五六年間の長きにわたりかかわった山出保氏だ。現在は石川県中小企業団体中央会会長として地元の振興に携わる。

「保存と開発。二律背反するテーマを共存させていこうという考えが常にありました。昔も今もある街が、金沢。伝統があるからこそ、新たな創意が生まれるんです」

日本各地、歴史を紡いできた地域は少なからず残るが、金沢にはほかとは異なる特徴がある。

「一五八三年に前田利家公が城を建ててから四〇〇年以上たちますが、その間、金沢に戦（いくさ）はなかった。戊辰戦争の影響もない。第二次世界大戦の空襲被害も含め、金沢は戦争の体験がないんです」

大きな自然災害も発生していない。すなわち、景観と共に伝統も気質も、流れが途絶えることなく継がれてきたのだ。「前田の殿様」の話を、これまでお会いした皆さまがごく普通に口にするのが、なんとなくわかったような気がした。

保存という点において、金沢城をはじめ歴史的建築物の維持・保存に欠かせない大工、表具、建具等をはじめとした職人を育成することを目的に、山出氏は一九九六年に「金沢職人大学校」を設立した。学校だが、月謝はとらない。また、山出氏が助役時代の一九八九年、市政百年を期して、加賀友禅や九谷焼といった伝統工芸を承継するため、「金沢卯辰山工芸工房」も設立された。興味深いのはともに月謝が不要なだけではなく、逆に研修費が支給されること。同様に、

長年にわたり金沢の街づくりに携わってきた山出保氏の活動は海外からも注目を集め、2010年にはフランスのレジオン・ドヌール勲章を受賞した。その独自の発想は著書『金沢の気骨』（北國新聞社）、『金沢を歩く』（岩波新書）に詳しく書かれている。

金沢市随一の繁華街香林坊を流れる鞍月用水は、江戸時代初期に改修の記録が残る歴史ある用水である。1995年から始められた開渠化事業は全長1500m、付け替えた橋は93カ所に及んだ。（写真提供：金沢市）

「金沢職人大学校」（下）では伝統文化を支える新たな職人を育成してきた。左は「金沢職人大学校」の内部。ほかにも「金沢卯辰山工芸工房」「金沢美術工芸大学」と、伝統工芸の道を目指す次世代が学ぶための場が多く設けられているのも金沢の特徴だ。

1919年に建てられた紡績工場跡の倉庫を再利用した「金沢市民芸術村」もまた、山出氏の「保存と開発」の成果。365日24時間休みなく運営され、市民は手頃な料金で、演劇、音楽、美術の稽古ができる。

山出氏は市長時代に、茶屋街の芸妓たちが芸を磨くための習い事へも、補助金を支給したという。

「けしからんという意見や中傷はありませんでした。歴史的な背景が影響しているのでしょうね」

京都から美術工芸品の職人や、当時の裏千家の家元を招いた三代の前田利常公をはじめ、前田家が育んだ文化を守る精神が根づいているのだろう。

こうした山出氏の「保存と開発」を巡る取り組みは、二〇〇五年に完成した「金沢駅東口鼓門」をはじめ、枚挙にいとまがない。数々の斬新な試みの中では、暗渠化され駐車に使われていた用水の復活や、全国に先駆けて行った旧町名の復活も注目を浴びた。

「どちらも、ノスタルジーから始めたものではありません。かつて用水は、人々が洗濯等を行いながら会話をするといったコミュニケーションの場でした。都市景観の改善もありますが、そうした場を都市に再生したいというのが用水復活にかけた想いです。また、旧町名の復活については、富田主計という侍の屋敷があった主計町のように、町名にはそれぞれいわれがあります。自分たちの街の歴史にあらためて思いを馳せることで、コミュニティーの連帯感を強めたかったんです」

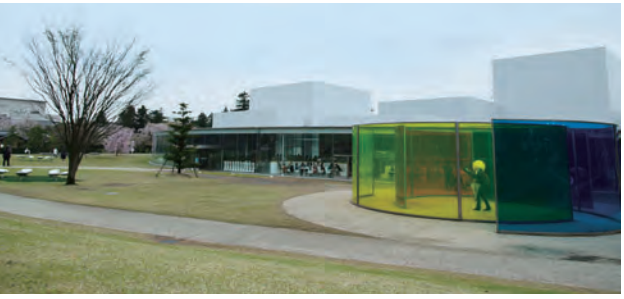
金沢では戦前に作られた福祉施設「善隣館」、戦後に生まれた独特の地域組織単位「校下」（小学校の学区に該当する地域）とそれを基本とする町会、そして町会毎に住民自らが一定の費用を出して設立・運営している「公民館」など、親密で共助の精神にあふれた独自のコミュニティーが見られる。現在、町内会への加入率は約七割。昔に比べて低くなったとはいえ、全国平均からすればまだまだ高い数字の背景には、コミュニティーの維持に向けた工夫と施策があったのだ。

金沢という街と人の魅力とはなにか

開発という点では、一九八八年に県・市で設立され、岩城宏之氏を初代常任指揮者に迎えた「オーケストラ・アンサンブル金沢」など、新たな文化の創造も多々なされた。中でも物議を醸したのは、二〇〇四年に完成した「金沢21世紀美術館」だ。

兼六園に隣接するエリアに現代アートの美術館をとのアイデアには反対が強かったものの、現在では、年間約一五〇万人の人が訪れるだけでなく、館の内外に赤ちゃん連れの家族姿も数多く見られる市民の憩いの場にもなっている。展示のみならず建物の設計そのものに関しても、国内外の評価は高い。

二〇〇七年から館長を務める秋元雄史氏は、金沢の人は実におもしろいと嬉しそうな表情を見せた。



「金沢21世紀美術館」館長の秋元雄史氏は「ベネッセアートサイド直島」の企画、運営を担い、二〇〇四年からは二年間にわたり「地中美術館」館長を務めた。上／色ガラスが渦巻き状のパビリオンを形成する「カラー・アクティヴィティ・ハウス」のように、「金沢21世紀美術館」の敷地内には無料で入場できるエリアにも作品が並ぶ。

レアンドロ・エルリッヒ「スイミング・プール」2004年

「全国から職人を集め、工芸の標本『百工比照』の作成も行った前田家は、現代でいうところのアーカイブやインキュベーションを当時から手がけていた」と、興味深げに語ったセンド代表の宮田人司氏。

「金沢市外から来た私には驚きでしたが、市民の皆さんが、芸術に関して厳しいんですよ。美術館を受け入れた今は、手を抜くな、レベルを落とすなというご意見なんですね。世界的な芸術というのをちゃんと金沢から発信しなさいと」

新幹線開通により金沢駅のホームや構内には伝統工芸品が飾られるようになったが、そのクオリティーや展示の術に関して一般市民が問い、新聞紙上をにぎわせたのも印象深かったと秋元氏は話す。

さらに好感を抱いているのは、金沢の人々の生活スタイルだ。

「季節ごとに行われる歳事が、まだ残っているんです。文化が日々の暮らしの中に織り込まれている。文化といっても偉そうなものではなく、習慣に近いものかもしれない。たとえば普通に皆さんお茶を習っているし、お茶席も多い」

二〇代、三〇代の若い世代でも、きちんと茶室を借りて日常的に茶会を開くという。

「特別なことをやっている認識はないでしょう。金沢は、本当におもしろい場所だと思います。そういう環境のなかでわれわれが立ち止まらないためには、今の街づくりや将来像と美術館を連動し、金沢というストーリーの中でどういう役割を果たすかを意識していかなければなりません」

生活に文化が根づいた金沢を楽しんでいるのは、株式会社センド代表の宮田人司（ひとし）氏もまた然り。宮田氏は二〇代で起業し、デザイン、映像やIT関連のコンテンツ制作など、東京から多岐にわたる発信を行ってきたが、二〇一〇年、縁あって拠点を移した。

「クリエーティブの世界において、日本は世界で比較しても非常にレベルが高いんです。中でもとりわけ、金沢はクリエーターが非常に多い。そして、街を歩けば、いろいろなところにアートがあるのにもひかれました」

最近、宮田氏自らがプロデュースしている若手クリエーターたちによる、CADで設計して漆を塗った陶器が、老舗割烹の主人の目に留まりコラボレーションが生じたそうである。

「金沢にはごく身近に、すばらしい職人さんがいる。彼ら若きクリエーターたちが器を製作する際も、世界的にも活躍されている料理人さんに意見をいただきながら作品に反映できた。その上、完成した斬新なデザインの器の加工を伝統ある金沢漆器の職人さんが引き受ける、という展開もスムーズに進みました。いろいろなコラボレーションがしやすい街なんです」

雪花の代表取締役の上町達也氏（右）は岐阜、取締役の柳井友一氏（左）は島根の出身。ともに金沢美術工芸大学を卒業後に東京の有名企業に就職したが、第二の故郷である金沢に戻ってきた。

老舗の技と最新技術。伝統と前衛が、ここでもまたリンクする。

宮田氏に倣い、デザイン、広告関連で移住する会社が徐々に増えているものの、問題や課題はある。その一つが、金融機関がベンチャーへの融資に対してとても慎重なことだ。

「そのかわり金沢には、まだまだ旦那衆がいます。欧米でいう、エンジェル投資家みたいなものですね。ただ、目ききである旦那衆の皆さんは、事業計画ではなく人を見る。こいつが本当にやり切れるのか……茶の湯の器と同じです。見た瞬間に判断する。ある意味では、金融機関よりも恐いですね（笑）」

新たな取り組みが人の心をつないでいく

伝統の中から、次々と新たな創

金沢市長山野之義氏が力を注ぐ取り組みのひとつが、建築文化の発信。谷口吉生氏による「鈴木大拙館」、黒川紀章氏設計のホールや隈研吾氏が手がけた保育園など、「間違いなく金沢の文化の付加価値になる」という。

造が生まれていく。そんななか、行政サイドは現在、どのような取り組みを行っているのだろうか。二〇一〇年から市長を務める、山野之義氏にお話を伺った。

今回の北陸新幹線開通にあたり、山野氏が第一に追求したことは、金沢らしい景観を守ることだという。

「新幹線の窓から見える景色を、できるだけ統一感のある金沢らしい落ちついたものにしていこう、という規制をかけています。限られた範囲ですが、呼びかけにより、その地域外でも同じような意識を持ってもらえるのではないかと」

広告に関しても例外なしの条例だが、企業からの反発は別段なかったそうだ。一九六八年に日本初の景観に関する「金沢市伝統環境保存条例」を制定して以降、金沢は多数の条例を掲げ、歴史的かつ文化的な景観を保護するだけでなく復活もさせてきた。

「長年の取り組みが幸いして、市民のなかに文化的な景観を維持していくという意識が少しずつ積み重なっているようです」

新たに金沢で展開する企業にも、工場のような建物は金沢駅の西側にあたる港湾地区へ進出するよう理解を求めている。

「それでも進出する価値があると思っていただけるように、街全体のグレード、ブランド力を高めていくことが大切だと思っています」

街のグレードを上げる。あちらこちらで耳にした言葉が、山野氏からもこぼれた。この地に暮らす人々の一貫した姿勢には、ぶれがない。おそらくこれこそが、金沢らしさなのだろう。

「地方都市といえども、常に世界に視座を置いた街づくりをしていかなければいけない」

そう話す山野氏が大きく掲げる目標の一つに「世界の交流拠点都市金沢」がある。その一環として、今年十一月十五日には日本陸連公認の「金沢マラソン２０１５」が開催される。一万二〇〇〇人の参加者を募集しての初の試みだが、姉妹都市のある台湾やベルギーなどにもミッションを送り、選手団を呼び寄せるなど、既に予定参加数以上の応募が国内外からあるそうだ。

スポーツで街を元気にしたいという公約を果たす施策だが、それ以上に思わぬ効果があったと山野氏は笑顔を見せる。

「町内会の組織率がまだまだ高いとはいえ、昔に比べて減少しています。先々、金沢の共助の精神が薄れていくことが危惧される中、大会をサポートするべく町内会や地域公民館、青年会議所など多くの方がボランティア登録をしてくださいました。さらに登録された方々が、打ち合わせを重ねるなかで、あらためて街の人々のコミュニティーの再構築、醸成がなされているようなんです」

マラソンの様子を思い描きながら、感慨深く思う。伝統と革新が不思議にもやわらかく溶けあった景色のなかを、さまざまな人が自分のペースで走る。その裏舞台を、市民のおもてなしの心が支える。それは金沢が四〇〇年にわたりたどってきた道そのものではないだろうか。

「伝統を後生大事に守るのではなく、常に刺激を与える。時には違うだろうと言われるかもしれませんが、新しいものに挑戦する。それをやり続けていかないと、金沢は金沢でなくなってしまう。文化が廃れてしまうと思うんです」

マラソンにはゴールがあるが、街の未来は永遠に続く。金沢は、さらに走り続ける。

2011年開館の市立「金沢海みらい図書館」は、新たな建築文化の一つ。日本建築学会作品選奨となった。儒学者 新井白石に「加賀は天下の書府なり」と言わしめた金沢の未来を指し示す知の館。（写真提供：金沢海みらい図書館）

守破創 対談

2020年に開催される東京パラリンピック。日本パラリンピック委員会会長として東京パラリンピック開催の陣頭指揮に立つ鳥原光憲氏に、パラリンピックの発展の歴史や障がい者スポーツの魅力、込められた思いを語っていただいた。そこからは、障がい者スポーツのレベルの高さと活力ある共生社会の創造に向けた新たな視座が見えてきた。

東京パラリンピックが目指す活力ある共生社会

日本銀行政策委員会 審議委員

石田浩二

Koji Ishida

1947年神奈川県生まれ。70年（株）住友銀行入行。有楽町支店長、資金為替部長、常務執行役員企画部長、（株）三井住友銀行常務執行役員経営企画部長、常務執行役員本店第一営業本部長、（株）三井住友フィナンシャルグループ代表取締役常務取締役、代表取締役専務取締役、三井住友ファイナンス＆リース（株）代表取締役社長などを歴任し、11年より現職。

公益財団法人日本障がい者スポーツ協会 会長
日本パラリンピック委員会 会長
東京ガス株式会社 相談役

鳥原光憲

Mitsunori Torihara

1943年東京都生まれ。67年東京ガス株式会社入社。取締役原料部長、常務取締役、取締役兼常務執行役員 企画本部長、代表取締役兼副社長執行役員、代表取締役社長兼社長執行役員、取締役会長、取締役相談役などを歴任。11年、財団法人（現公益財団法人）日本障がい者スポーツ協会会長、日本パラリンピック委員会委員長、14年同委員会会長。

大きく発展してきたパラリンピック

石田　今日は、日本パラリンピック委員会の鳥原光憲会長に、二〇二〇年の東京パラリンピックについて伺いたいと思います。まず、二〇一三年のIOC総会で東京でのオリンピックとパラリンピックの開催が決まったときのお気持ちは、どうでしたか。

鳥原　障がい者スポーツの振興ひいては社会の成長のためにパラリンピックを開催する意義は非常に大きいと思っていましたので、東京で、と決まったときには、正直「チャンスに恵まれた」と、うれしかったですね。半世紀に一度あるかどうかというチャンスでしたし。

石田　私たちの世代は、運のいいことに、二回も東京でオリンピック・パラリンピックを見ることができます。これまでパラリンピックは、どのように発展してきたのでしょうか。

鳥原　第一回のパラリンピックは、一九六〇年のローマオリンピックの後に開かれました。パラリンピック発展の歴史を振り返ると、大きく三つポイントがあります。

写真 野瀬勝一

1964年東京パラリンピックのポスター
（ⓒ日本障がい者スポーツ協会）

一つ目は、その発祥です。そもそも障がい者スポーツは、一九四四年にイギリスのストーク・マンデビル病院で、第二次世界大戦で脊髄損傷した兵士のリハビリと社会復帰のためにスポーツを取り入れたところから始まっています。そして、この病院では、一九四八年のロンドンオリンピックに合わせて、病院内で車いすアーチェリーの競技大会を開催したんですね。これがパラリンピックの発祥と言われています。その後、一九六〇年にはローマで二三カ国が参加した国際大会に発展し、これが後に第一回パラリンピックと呼ばれるようになり、第二回が東京で開催されました。

二つ目は、パラリンピック自体の成長です。最初は車いすの人の競技のみでしたが、手足の切断、脳性麻痺、知的障がい、視覚障がいなど、いろいろな障がいの人たちの競技に広がっていき、今のような姿になったのです。

三つ目は、オリンピックとパラリンピックの統合開催化の流れです。一九八八年のソウル大会からこの動きが始まり、二〇〇八年の北京大会が、オリンピックとパラリンピックを統合した最初の大会でした。開催都市や競技場だけでなく、組織委員会も、スポンサーも、全て同一になり、一体のものとして開催、運営されることになりました。

石田　それは大きな変化ですね。スポンサーは、二つの大会共通のスポンサーになるということですか。

鳥原　共通です。統合化はパラリンピックにとっては大きな力になりました。このような変化の中、一九六四年の東京大会から比べても、パラリンピックそのものが年を重ねてきただけでなく、競技の幅を大きく広げ、かつオリンピックとの統合開催も実現し、大会の運営の仕方が随分大きく違ってきています。

石田　先ほど、障がい者スポーツにとって二〇二〇年の東京大会開催の意義が大きいとおっしゃったのがよく分かります。東京大会が楽しみですね。

エリートスポーツとしてのパラリンピックの魅力と力

鳥原　パラリンピックの意義という点では、障がい者が行うスポーツということだけではなく、最先端のエリートスポーツとしての魅力もあることを強調しておきたいと思います。パラリンピックは、障がいの種類や程度によってクラス分けをし、いろいろな競技を行うのですが、例えば、陸上競技の男子一〇〇メートルで両足義足をつけて走る種目では、世界記録が一〇秒五七です。今、健常者では九秒台の時代ですが、すごい記録です。

石田　それは存じませんでした。

鳥原　男子の走り幅跳びの片足義足という種目では、去年、八メートル二四という世界記録が出ました。健常者による一般の走り幅跳びの世界記録は、八メートル九五ですから、追いつきそうな勢いです。マラソンの場合は単純には比較できませんが、健常者の世界記録が男子で二時間二分五七秒に対して、車いすマラソンの世界記録は、男子で一時間二〇分一四秒、女子は一時間三八分〇七秒です。女子の世界記録は、日本の土田和歌子さんが持っています。彼女らは時速三〇キロを超えるスピードで走るわけです。

石田　先日行われたボストン・マラソンも車いす部門がありました。普通のマラソン大会でも車いす部門があるのでしょうか。

鳥原　はい、今は、多くの都市のマラソンで、車いす部門があります。車いす競技には、バスケットボールやラグビーなど、非常に激しい競技があるほか、車いすテニスでは、ご存じのように、国枝慎吾選手が二〇〇七年から世界ランキング一位で、多くのメジャー大会を制覇しています。

車いすテニスの場合には、ツーバウンド以内で返すというのが、通常のテニスと唯一異なるルールなのですが、彼は、ワンバウンドで七割くらい返しているのです。それが強さの一番の要因だと思い

ます。このように、パラリンピックのスポーツは、エリートスポーツとしての魅力も非常に大きいと思います。

石田　まさに障がいの範疇を超え、普遍的な形で人間の限界に挑むエリートアスリートの姿ですね。

鳥原　自分の残された機能を最大限に発揮して限界に挑戦するアスリートの姿に、見る人は感銘を受けるし、勇気を与えられますよね。そうしたことを通じて、障がい者に対する社会の見方とか、障がいそのものに対する見方が変わっていきます。障がいというのは、決して不可能ということを意味するのではありません。障がいのある人も、自分の機能を発揮できる環境があれば、不可能なんていうのはないのだと社会の認識が変わっていきます。これがパラリンピック特有の価値だと思うのです。

パラリンピックの一番大きなレガシー、後世に残る財産は、特に開催国の社会において障がいに対する見方が変わり、社会にあるハード・ソフト両面のさまざまなバリアが認識され、社会全体のバリアフリー化が進んでいくことです。

石田　障がいというのは個性として受けとめていくべきであるということを鳥原会長はおっしゃっておられますね。

鳥原　その通りです。人は顔かたちが違い、体形も違い、個性の違いがあるように、障がいがあるということも一つの個性です。そういう人たちも分け隔てなく、しっかりとチャンスが得られるような社会をつくっていかなければいけません。現実には、いろいろなハードとソフトのバリアがあり、障がい者の可能性を妨げています。それを徹底的に見直して、障がい者も可能性を同じように発揮できるような社会、それは共生社会ともいい、インクルーシブ（違いを包容する）な社会ともいいますが、そういう社会をつくっていく必要があると思います。パラリンピックの一番大きなレガシーは、そうした社会を形成していく大きなきっかけになるということだと思います。

障がい者スポーツの裾野を広げ、山を高くする

石田　鳥原会長は、日本パラリンピック委員会の母体である公益財団法人日本障がい者スポーツ協会の会長でもあります。障がい者スポーツ全般についての理念やビジョンについては、どのようにお考えですか。

鳥原　スポーツの価値は、全ての人に共通するものであり、全ての人が享受できるようにする、というのが基本的な考え方です。そして、障がいのある人がスポーツをやることによって自立し、また社会参加をしていくことが、障がい者スポーツの理念です。さらにいえば、障がい者が、スポーツを通じて自立し、社会参加していくことによって、活力ある共生社会の創造に貢献していくことが目的でもあります。

ビジョンには二つの方向があります。障がい者スポーツの普及拡大を図ることと、競技力の向上を図ることです。障がいのある人が身近なところで日常的にスポーツを楽しめる環境をつくり、スポーツの裾野を広げるとともに、世界の場で日本のアスリートたちが活躍できるレベルに競技力を向上させていく、この両方の活動をバランスよく進めていくことが目指すべきビジョンです。

石田　底辺を広げ、頂上を高く持っていくことによって、ピラミッドのように障がい者スポーツを発展させていく、ということですね。

鳥原　ええ。日本選手が世界で活躍すれば、国内でその競技への関心が高まり、参加しようという人たちが増えますよね。山を高くすれば裾野が広がるし、逆に裾野を広げないと山も高くなりません。その両面の活動をバランスよく進め、好循環させていくことが大切です。

石田　身近なところでスポーツをする施設が必要です。施設のバリアフリー化もどんどん進める必要がありますね。また、障がい者ス

車いすマラソン女子で世界記録をもつ土田和歌子選手
（ⓒ越智貴雄）

対談 守破創

ポーツを指導できる人を増やすことも大切ではないでしょうか。

鳥原　おっしゃる通りで、裾野を広げるには地域のスポーツ施設も指導者も不十分です。また、山を高くするには、専門的なトレーニング環境をもっと整えなければいけません。そのためには施設面のほか、指導者や医科学的なバックアップも必要です。しかし、現在、各競技団体、指導者、事務局のいずれも、ボランティア活動がベースで、経済的基盤が弱く、人材も少ないのが実態であり、こうした競技団体の体制強化が大きな課題です。加えて、現役時代、セカンドキャリアの両面で、アスリートの安定した雇用を確保するといった対策も必要です。

人間は体を動かすことで考える

石田　鳥原会長は、企業人としてご活躍されるとともに、アスリートとしても、東京ガスのサッカー部の選手として活躍され、また監督、部長を務められました。それが、現在のJリーグのFC東京にもつながっているとお聞きしております。そうした経歴を持たれている会長のスポーツに対する思いをお聞かせいただけますか。

鳥原　そもそもスポーツは、人間の本源的な体を動かすという欲求の一つです。そして、精神的な充足をもたらします。

石田　達成感とか、満足感とか、連帯感とかですね。

鳥原　スポーツは、精神的な充足を得られ、喜びとか楽しみとかを得られるという意味で、スポーツ文化と呼ぶにふさわしい、創造的な文化だと思います。スポーツによって人間形成や人格形成ができるし、スポーツを通じて、多様な人との親交や交流ができる。チームワークも学べるし、忍耐力もつく。本当にいいところがたくさんあると思います。活力ある社会をつくるために、スポーツは非常に大きな力があると思います。

　変な言い方ですけれども、人間は体を動かすことで考えるという面があると思います。飛んでくるボールを落下点に走っていってとるのは、五感と脳、それから筋肉など、身体の総合的な学習効果の結果です。その積み重ねにより、バランスのとれた人間の成長があるのだと思います。人が健全に成長し、活力ある社会にしていくためには、スポーツは非常に重要な役割を持っています。

「最も危険なことは、低い目標を達成すること」

石田　最後に、今の時代の若い人に何か一言お願いしたいと思います。

鳥原　いや、僕はそういうのは一番苦手なんです。

石田　すみません、私も苦手なんですが。

鳥原　アドバイスとは少し異なりますが、頭の中に忘れないでいる言葉の一つは、ミケランジェロが残したとされている言葉です。「最も危険なことは、目標が高過ぎて失敗することではなく、低過ぎる目標を達成することだ」というものです。

石田　なかなか厳しい言葉ですね。

鳥原　ミケランジェロがどういう状況で述べたのかまでは、わからないのですが、ルネッサンスの巨匠の挑戦心を感じる言葉です。最近、この言葉を国際パラリンピック委員会の資料でも目にしました。パラリンピック開催のレガシーの大きさは、目標・計画実行の中味次第で決まるという説明のところに引用されていました。

石田　振り返ってみると、心当たりがある、含蓄に富んだ言葉ですね。目標が低いと、少々の努力で達成できてしまい、それ以上に伸びることはなくなってしまいます。

鳥原　スポーツに限らず、並大抵の努力では届きそうもない目標に向かって挑戦したほうが、人は成長できるし、予想以上にいろいろな副産物が生まれてくるということがありました。高いところからアドバイスするような話ではないのですが、このミケランジェロの言葉は、挑戦を勇気づけるような言葉だと思います。

石田　東京パラリンピックを機に、我々が感じ、考えるべきことはたくさんありますね。東京パラリンピックの成功を祈念しております。本日は、ありがとうございました。

お金の源

素材の歴史と作り方

四回にわたって「銅」、「銀」、「金」、「紙」といった貨幣の素材や製作方法に焦点を当ててわが国貨幣の歴史を紹介する「お金の源―素材の歴史と作り方」。

第二回は、「銀」に着目します。前回の「銅貨」で紹介した飛鳥池遺跡で古代に使われた「石吹法（皿吹法）」や、世界遺産の石見銀山で一六世紀に使われた「灰吹法」といった、日本の銀の精錬技術の長い歴史を有する「銀貨」について、「石吹法（皿吹法）」の存在を見出した京都美術工芸大学の村上隆先生にご執筆いただきました。

第2回

銀貨

京都美術工芸大学教授　村上　隆

いつも二番手の銀

「金・銀・銅」は、お金と縁が深い金属です。日本でも古代からこの三種の金属のお金が用いられ、江戸時代には、「金・銀・銅」を用いた三貨制という独特のシステムが作り上げられました。ここで、銀に注目してみると、この三貨制でも、オリンピックのメダルでも、銀はいつでも「二番手」の位置にいますが、この順番は誰が決めたのでしょうか？

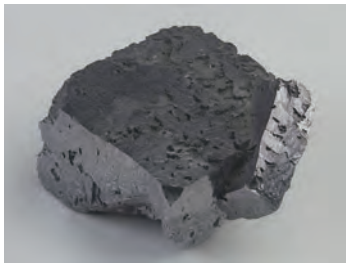
三つの金属の中で、埋蔵量と産出量が一番多いのが銅、そして銀、金の順で希少性が増します。また、「金・銀・銅」は、化学的にみても同族であり、周期表では第一一族（銅族元素）として上から「銅・銀・金」と縦に並びます。すなわち、地球ができた時から銀は不動の二番手を担い、この順番の不変性が歴史的に大事なのです。

歴史的な銀の精錬法―灰吹法

我々が手にする銀のルーツは、地殻の中にある銀の鉱石です。自然界には銀がそのまま析出した自然銀も少量ながらありますが、大方は、「方鉛鉱（注1）」、「輝銀鉱」、「含銀硫化銅鉱」などの鉱石の形で存在します。そこから銀を獲得する技術を人類は手に入れました。

最初は、鉛の鉱石である方鉛鉱から銀を抽出したことに始まります。東地中海地域ではすでに紀元前から行われていました。方鉛鉱を焼くと、融点の低い鉛が酸化され、銀が残ります。

実は、銀は鉛と相性がよく、鉛と一緒になる性質があります。



方鉛鉱
（提供：日本銀行金融研究所貨幣博物館）

むらかみ・りゅう
一九五三年京都府生まれ。京都大学工学部、同大学院工学研究科修了。東京藝術大学大学院美術研究科修了。学術博士。平成二十六年三月まで京都国立博物館学芸部長、四月より京都美術工芸大学工芸学部教授を務める。奈良国立文化財研究所時代から、金属材料を中心に古代から現代に至る材料と技術の変遷を「ものづくりの歴史」として追究してきた。専門分野：歴史材料科学、文化財保存修理、博物館学。現在、高岡市美術館館長、石見銀山資料館名誉館長を兼務。主な著書：『金・銀・銅の日本史』（岩波新書）、『金工技術』（至文堂）、『美を伝える』（監修・執筆：京都新聞出版センター）、『色彩から歴史を読む』（監修・執筆：ダイヤモンド社）ほか。第八回ロレアル国際賞「色の科学と芸術賞金賞」、第一回「石見銀山文化賞」ほか。

注1　方鉛鉱
最も重要な鉛の鉱石鉱物で、色は銀白色。完全な劈開（へきかい）（一定方向へ割れる性質）を持ち、結晶は通常六面体で、まれに八面体もみられる。

この性質を、輝銀鉱など他の鉱石に応用したのが「灰吹法」です。鉱石を細かく砕き、鉛を加えて火にかけて熔かすと、分散していた銀が鉛と一緒になり、銀を取り込んだ鉛の塊、「貴鉛」が得られます。灰を詰めた器の中でこの貴鉛を火にかけると、酸化鉛だけが灰に吸収され、銀の塊が灰の上に残ります。これが、「灰吹銀」です。

新発見！古代日本でも銀精錬が行われていた

これまで日本における灰吹法は、一五三三年に初めて朝鮮半島から石見銀山（島根県大田市）に伝えられたとされてきました。一九九八年、筆者も参画した石見銀山遺跡の総合調査で、灰が詰まった鉄鍋が出土しました。早速X線CTなど科学的調査を行ったところ、獣骨のかけらを含む灰から銀と鉛を検出し、灰吹の際に使われた「灰吹鍋」であることが実証できました。その後、同銀山では灰吹銀と貴鉛も相次いで見つかり、二〇〇七年の世界遺産登録に大きく貢献することができました。

石見銀山遺跡から出土した灰吹用鉄鍋
（所蔵：島根県大田市教育委員会）

しかし、石見銀山の世界遺産登録が決まった二〇〇七年、灰吹法の原型ともいえる銀精錬が、実は日本でもさらにさかのぼった古代から行われていたことを明らかにできました。銀の製錬技術が日本に導入されたのは石見銀山が初めて、という従来の常識を覆す発見でした。以後、古代から石見銀山への灰吹法導入に至る、日本における銀の精錬技術の系譜がいろいろと確認されています。

新発見のきっかけは、本誌前号（二〇一五年春号）の「第一回銅貨」で富本銭の製作地として紹介された七世紀後半の工房遺跡「飛鳥池遺跡」（奈良県明日香村）の調査で、灰吹銀とみられる五ミリ程度の銀粒が出土したことです。さらに、灰の代わりをする多孔質の凝灰岩に小さな穴をうがったルツボから銀と鉛の存在を確認しました。また、薄手の土器片に残る残滓からも銀と共に鉛などが検出されました。この方法は、一六世紀に導入された骨灰を用いた灰吹法と混同しないよう、ルツボの材質を冠した「石吹法」あるいは「皿吹法」と呼ぶようにしました。この石吹法は、骨灰を用いる灰吹法に至る銀精錬技術の原型と位置付けてよいでしょう。

原型である石吹法の銀の回収率を向上させた灰吹法がもたらされた石見銀山は、一六世紀から一七世紀初頭の頃は世界の三分の一の銀を産出したといわれます。新たな灰吹法が大いに貢献したのです。

右／石見銀山の大久保間歩（鉱石を取るために掘った穴）：仙ノ山本谷にある石見銀山最大級の坑道
左／石見銀山の清水谷製錬所跡：明治28年藤田組によって建設された銀山地区清水谷にある製錬所跡。石垣が残る
（提供：島根県大田市教育委員会）

日本最初の銀貨「無文銀銭」

飛鳥池遺跡からは、日本最古の銭ともいわれる「無文銀銭」の裁断片も出土しています。無文銀銭は、『日本書紀』天武十二年（六八三）四月十五日条の「今

飛鳥池遺跡から出土した銀：無文銀銭裁断片（左下部）と石吹銀（右から二列目上）（提供：奈良文化財研究所）

無文銀銭（大津市・崇福寺跡出土）（所蔵：近江神宮、提供：京都国立博物館）

して高く、九五％以上の高品位です（他に銅などを含みます）。このような高品位は、純度の高い銀を作り出せる石吹法があればこそ達成できたと納得できるのです。

無文銀銭は、厚さ約二ミリ、直径約三センチと少し大きめで、少々いびつな円形です。銀板を打ち延べたものを丸く整形したもので、中心に無造作に穴が開いています。表面に、○や×のマークを刻印したものや、中には文字を刻んだものもあります。さらに面白いのは、表面に無文銀銭の小さなかけらを重ねて接合したものがあることです。これは、重さを約一〇グラムに調整するためともいわれています。

重さで流通する銀

銀貨は、一六世紀中頃以降には、「古丁銀」という形態で登場します。もともとは流通貨幣というより献上品であったと思われます。長楕円形で一五センチもある大ぶりなものもあります。銀は重さで取引する秤量貨幣であるため、切断された切銀も残っています。

古丁銀は、表裏の状態に大きな差があります。表面はたいへんきれいに仕上がっており、銀の塊を叩いた鎚目とそれに伴うひびが残っているものもあります。裏面は鋳込んだ型の痕跡が残って荒れたままです。材質は、概して高品位で銀の含有率が九五％以上のものもあります。残りのほとんどは銅であるほか、鉛が有意に検出されることからも灰吹法で得た灰吹銀をそのまま使っていると考えられます。

技術に裏打ちされた品質と形態

銀貨は、三貨制が整った一七世紀以降は、古丁銀とは異なる形態をとるようになります。品位は幕府に統制されますが、鋳放したままの不定形なナマコ形の銀の塊に、銀座を仕切った大黒屋の刻印を打った「丁銀」と、無造作に作った銀塊に同じく刻印を打った「豆板銀」という形で取引されました。また、秤量貨幣であるため、豆板銀は紙包みのまま流通しました。高度な金工技術を持ちえた当時の日本人が、丁銀や豆板銀の奇妙な形を容認し、長続きさせたことは不思議です。金の大判や小判が、一定の様式美に沿って仕上げられているのとは対照的なのです。

古丁銀：天正年間（1573～1592）に鋳造された丁銀。長楕円の石州文禄御公用銀（右）と切銀（左）
「御公用銀」とは、銀山から毛利氏への運上、毛利氏から朝廷や室町幕府へ献上したもので、「御公用」の極印が打たれている（提供：日本銀行金融研究所貨幣博物館）

慶長丁銀（左）・慶長豆板銀（右上）
（提供：日本銀行金融研究所貨幣博物館）

下手に整形しないことに、かえって真贋のよりどころを求めていたのかもしれません。

丁銀、豆板銀の材質は、銀と銅の合金で、初期の慶長（一五九六～一六一五）の頃は、八〇％程度の銀品位を示します。実は、銀と銅の合金は、刀の鐔（注2）などの刀装具の材料の一つである「四分一」という当時の金工ではなじみのものです。四分一そのものは、銅三に対して銀が一、つまり全体の四分の一の銀が含まれることによって付いた名前で、色味の変化を求めて銀の比率にバラエティーがあります。銀の品位が高い丁銀の色味は銀色が優位な「白四分一」（銀六割、銅四割）に近いのです。戦前の話ですが、造幣局で、丁銀を試作したことがありました。四分一の伝統的な鋳造法に倣って、鋳型として布を張った「湯床」という装置をお湯の中に設け、熔けた地金を湯床に流し込むと、少しいびつな形をした、真ん中にくぼみのある丁銀らしきものができました。四分一という合金を通して、江戸時代の貨幣と刀装具がリンクしている様子が垣間見え、丁銀の不定形なナマコ形の形態にも納得できるのです。

江戸時代も後期になると、改鋳により銀の割合がどんどん少なくなります。銀が少なくなると、合金の色から銀らしさが失われます。そこで登場するのが「色揚げ」という裏ワザです。丁銀を酸洗いするなどして表面の他の金属を洗い落として銀だけを残すという巧妙な技です。色揚げは、小判などの金貨で用いられましたが、銀貨でも似たようなことが行われていたと考えられます。

ところで、こうして作られた金貨、銀貨、銅貨の間を両替商が取り持ち、江戸は金貨を本位とした金建・金遣い、これに対して上方は銀貨を本位とする銀建・銀遣いが主であったといわれます。江戸時代の三貨制は、「金・銀・銅」それぞれが本位であり、しかも交換可能でありながら、当時の社会構造や社会情勢をも包含した上に成り立つ柔軟性のある制度であり、世界的に見ても独特です。「金・銀・銅」をめぐる金工技術が、最高の水準に達していたからこそ確立できた制度といえるのではないでしょうか。

重さから定型へ、そして銀貨は日常から消えていった

明治になって、造幣寮（注3）で最初に作られた硬貨の一つに「壱圓銀貨」があります。これまでの鋳造による銭貨作りではなく、プレス機を使った打刻作業は、当初はお雇い外国人であるイギリス人の指導のもとで行われましたが、銀貨の表面を飾った龍の文様は、当時の名工、加納夏雄（注4）が彫金しました。その出来栄えの見事さにイギリス人が大いに驚いたといわれています。

現在、我々が日常的に使っている硬貨には、銀貨はありません。五十円硬貨や一〇〇円硬貨は銀色をしていますが、白銅貨と呼ばれ、実は銅に二五％のニッケルを含んだ合金です。日本以外の海外の多くの国でも日常的に使われる銀色の硬貨は白銅です。銀価格の上昇やお金の信用力が金属の価値を裏付けとしなくなったことから、記念銀貨以外では、我々が日常的に銀貨の手触りを味わえる時代は、残念ながら、もう二度と来ることはないでしょう。

壱圓銀貨　（提供：日本銀行金融研究所貨幣博物館）

注2 鐔
刀剣の柄と刀身との境目に挟み、柄を握る手を防護するもの。

注3 造幣寮
現在の造幣局。大阪市北区天満。

注4 加納夏雄
幕末・明治期の彫金家。京都生まれ。明治政府の新貨幣製作にあたり造幣寮に出仕し、金・銀貨、勲章の原型を製作。東京美術学校（現在の東京藝術大学）教授、帝室技芸員。

調査統計局「地域経済調査課」の仕事

地域経済の「現場の声」を収集分析する「さくらレポート」

日本銀行が適切な金融政策を遂行する上では、経済・物価情勢の実態把握や先行きについて的確な見通しを持つことが重要となります。そこで、日銀は、わが国全体で見た企業活動や家計の消費動向等、様々なマクロ統計データを分析する他、全国各地域の企業に足を運んで直接お話を伺う実地調査にも積極的に取り組んでいます。日銀の全国の本支店や事務所の担当者等が「現場の声」を収集し、地域経済の動向を分析しているのです。

きめ細かな調査・分析の成果の一部は「さくらレポート」として定期刊行されています。発表のたびにメディアの注目を浴びており、また、本広報誌「にちぎん」でも春号と秋号で、一、七月のレポートを抜粋して掲載しています。今回は、「さくらレポート」作成の裏側と、その作成を担っている「地域経済調査課」の仕事を紹介します。

メディアも大きく取り上げる日銀の本支店による「ミクロ調査」

「景気回復 じわり地方波及」

「景気、三地域『上向き』」

平成二十七年四月十四日付の朝刊各紙には、このような内容の見出しが躍り、地方の景気に関する記事が各紙で大きく扱われました。こうした記事で紹介されているのが、日本銀行が年に四回（一、四、七、十月）公表している「地域経済報告」、通称「さくらレポート」です。

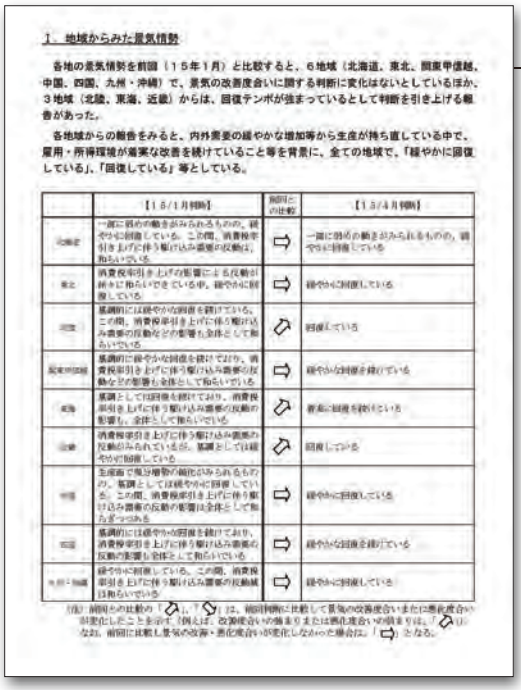
日銀では、総裁をはじめ全役員、全国三二の支店長等が集まり、各地域の経済動向について報告・討議をする「支店長会議」が年に四回（一、四、七、十月）開催されます。「さくらレポート」は、その会議に向けて収集された情報をもとに、支店等地域経済担当部署からの報告を集約した資料で、一般にも公表されます。

A4判で約六〇ページのレポートの表紙には、FRBの「Beige Book」を参考に「日本らしく和みやすい」淡いピンク色を採用しています。「さくらレポート」の呼称のゆえんです。内容は、その正式名称の通り、地域経済に関連するものです。そんなレポートの発表を目当てに記者たちは日銀本店の広報ルームに詰めかけ、発表当日に速報したり、翌日に記事として取り上げたりします。では、「さくらレポート」がメディアに注目されるのは、なぜでしょうか。レポートの編集・作成を担当する調査統計局地域経済調査課の長（ながえ）江敬（たかし）課長はこう話します。

「全国の日銀の三二支店、一二の国内事務所、それに本店の調査統計局の調査担当者が各地の企業を訪問し、景気の動向等について直接お話を伺っています。それを集約したのが『さくらレポート』です。メディアの方々には、地域経済の現場の声を収集分析し、肌感覚で景気の動向を伝えるところに注目いただいているのでしょう」

日銀が民間企業を対象に行う調査・統計と

2015年4月に公表された「さくらレポート」



1．地域からみた景気情勢

各地の景気情勢を前回（15年1月）と比較すると、6地域（北海道、東北、関東甲信越、中国、四国、九州・沖縄）で、景気の改善度合いに関する判断に変化はないとしているほか、3地域（北陸、東海、近畿）からは、回復テンポが強まっているとして判断を引き上げる報告があった。

各地域からの報告をみると、内外需要の緩やかな増加等から生産が持ち直している中で、雇用・所得環境が着実な改善を続けていること等を背景に、全ての地域で、「緩やかに回復している」、「回復している」等としている。

	【15/1月判断】	前回との比較	【15/4月判断】
北海道	一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに回復している。この間、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動は、和らいでいる。	⇨	一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに回復している
東北	消費税率引き上げの影響による反動が徐々に和らいできている中、緩やかに回復している。	⇨	緩やかに回復している
関東甲信越	基調的には緩やかな回復を続けている。この間、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動などの影響も全体として和らいでいる。	⇧	回復している
東海	基調的には緩やかな回復を続けており、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動などの影響も全体として和らいでいる。	⇨	緩やかな回復を続けている
北陸	基調としては回復を続けており、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響も、全体として和らいでいる。	⇧	着実に回復を続けている
近畿	消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動がみられているが、基調としては緩やかに回復している。	⇧	回復しつつある
中国	生産面で鉱工業増勢の鈍化がみられるものの、基調としては緩やかに回復している。この間、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響は全体として和らぎつつある。	⇨	緩やかに回復している
四国	基調的には緩やかな回復を続けており、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響も全体として和らいでいる。	⇨	緩やかな回復を続けている
九州・沖縄	緩やかに回復している。この間、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減は和らいでいる。	⇨	緩やかに回復している

（注）前回との比較の「⇧」、「⇨」、「⇩」は、前回判断に比べて景気の改善度合いまたは悪化度合いが変化したことを示す。例えば、改善度合いが強まりまたは悪化度合いが弱まりは、「⇧」となる。前回には比べて景気の改善・悪化度合いが変化しなかったと判断した場合は、「⇨」となる。

いえば、日本のみならず「TANKAN」の名で世界中に知られている「全国企業短期経済観測調査（短観）」があります。年に四回発表される「短観」は、企業が調査表に記述して回答するアンケート方式で行われるものです。

一方、「さくらレポート」は、「各地域の様々な統計に加え、企業の経営者等と日銀の調査担当者が面談して、景況感、需要動向、事業計画、先行きに対する見方に至るまで、直接聞き取った内容をもとに作成します」と長江さんは説明します。このように、「さくらレポート」の作成では、個別企業の動向を把握する「ミクロ調査」が重要な役割を担っているのです。

「企業への訪問調査で得られた情報はレポートに織り込まれる他、適宜、日銀内にも共有され、政策運営における材料の一つとして利用されています。調査対象の企業にとっては、面談に協力しても直接的なメリットはなく、むしろ負担感があると思います。しかし、企業の方々には、訪問調査に協力することが、日銀の適切な政策運営につながり、ひいては日本の経済発展にも結び付くと理解していただいているのではないかと考えています」（長江さん）

景気の方向性を分かりやすく表現し「地域の視点」で最新の動きも探る

「さくらレポート」の中身を見ると、まず、「地域から見た景気情勢」を総括し、その上で全国の九地域（北海道、東北、関東甲信越、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州・沖縄）からの報告を一覧表にまとめています。同課の石川誠嗣（せいじ）企画役によると、「この表が毎回注目を集め、報道されることが多い」のだそうです。

「日銀の本支店では毎月、企業への訪問調査を行っていますが、それをもとに全国九地域の取りまとめ店（本店の他、札幌、仙台、金沢、名古屋、大阪、広島、高松、福岡支店）が、地域内の各支店・事務所からの情報や統計をもとに意見交換した上で、前回レポートから三カ月間の景気情勢の変化について判断します。それを、レポートの一覧表に簡潔な表現で掲載するのです」（石川さん）

冒頭で触れた新聞各紙もこの景気判断を大きく取り上げていましたが、例えば東海地方の景気は前回（二〇一五年一月）の「さくらレポート」では「基調としては回復を続けており、消費税率の引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響も、全体として和らいでいる」と表現されていました。それが今回（一五年四月）のレポートでは「着実に回復を続けている」に変わりました。同様に、近畿と北陸でも「回復している」との表現になっています。このように三地域から景気の改善度合いに関する判断を引き上げた報告があったため、新聞各紙はそこを強調する見出しとともに報じたのです。

また一覧表では、各地域の景気の方向性の変化を三種類の矢印で示しています。三カ月前の前回判断と比較し、景気が改善している場合は上向き、変化なしは横向き、悪化している場合には下向きの矢印で表現され、一目で景気の動向が分かるように工夫されているのです。さらに、一覧表に続くページでは、各地域別の公共投資や設備投資、個人消費等に関して景況判断が述べられており、矢印の背景が十分に理解できるようになっています。ただ、矢印は、景気が前回よりも「良くなっている」とか、「悪くなっている」といった変化の方向を示しているのであって、景気が「良い」とか、景気が「悪い」といった状態を示しているのではないことには注意が必要です。

この他、「さくらレポート」には各地域の具

体的な動きや事例を取りまとめた「地域の視点」と題するページも設けられています。地域経済調査課が支店と毎回調整の上選定したテーマに関して、全国の本支店で一斉に調査を行います。例えば、一五年四月の「さくらレポート」では「各地域における製造業の生産動向・生産体制」を取り上げ、内外需要の動向やそのもとでの生産動向、為替円安が定着する中での生産・調達体制の見直しの動き等をまとめています。このテーマは、先行きの景気動向をみる上で、一五年初からみられた生産の回復の持続性や、円安の定着を受けて最近みられつつある生産拠点の国内回帰の広がり等を確認することが重要であるとの判断から設定されました。石川さんは「その時々の経済金融情勢でタイムリーなトピックス、地域の特徴が浮き彫りとなるテーマを取り上げるようにしています」と言います。

「テーマが決まると、必要な情報が得られそうな企業等を選定し、本支店の調査担当者が訪問して調査を行います。例えば、本店管下の一都三県（埼玉、千葉、栃木）では多数のコンタクト先がありますが、今回はその中から八〇程度の企業を選び、訪問調査をお願いしました。各支店でも同様に企業を選定の上調査し、その成果を地域経済調査課でまとめることになります」（石川さん）

ちなみに、「さくらレポート」発表に当たっては、直近の状況変化を踏まえつつ、各地域の支店と本店の間で内容の確認や修正のやりとりを直前まで繰り返すそうです。このように、最新の経済情勢を反映させて、「さくらレポート」は世に出されているのです。

経済情勢を的確に把握するためには地域間の違いも調査しなければいけない

「さくらレポート」の「創刊」は二〇〇五年四月。それ以前も日銀は各地の景気動向を「全国一一支店金融経済概況」で公表していました。「さくらレポート」は、その「金融経済概況」の地域区分等を見直し、本店管下の一都三県を調査の対象に加えたり、先述の「地域の視点」の企画を始めたり、内容を大幅に拡充したのです。

その理由について、前出の石川さんはこう言います。

「日本経済の構造変化が進む中で、日銀が経済・物価情勢を的確に把握するためには、地域経済の動向をよりきめ細かく把握することが重要と考えたからです。近年の景気動向は、地域によって違いが生じる場合が少なくありません。景気が回復している地域がある一方で、まだこれからという地域がある局面も見受けられます。地域間の景気情勢の違いは各地域の経済構造の相違に基づくものであり、それを踏まえて日銀は経済実態を把握し、政策運営に活用していくことが求められています」

「さくらレポート」の創刊当時から長らく、編集・作成は、調査統計局に置かれた「地域経済担当」という一つのグループで行われていました。それが一二年七月、新たに「地域経済調査課」として独立、新しい部署として設置されたことからも、日銀が地域の経済情勢等を以前にも増して重視するようになったことが伺えます。

創刊から一〇年、地方創生が謳われる中、「さくらレポート」は年々、注目度が高まっています。

地道な広報・広聴活動を進めて地域と深い信頼関係を築いていく

現在、地域経済調査課では一都三県ごとに調査主幹・経済総括という役職を置き、各地域の企業等に訪問調査する他、商工会議所な

「地域の視点」で過去に取り上げた特徴的なテーマ抜粋

- ●原材料価格等上昇の影響とその対応 —水産業のケース— (2008/10)
- ●インバウンド観光の現状と課題 (2009/04)
- ●環境・省エネビジネスへの取り組みと関連企業の対応 (2009/10)
- ●根強い価格下落圧力の中での企業戦略 (2010/1)
- ●成長が期待されている産業の動向と今後の課題 (2011/1)
- ●東日本大震災後の地域経済における特徴的な動き (2011/7)
- ●成長が期待される分野での事業者の取り組み (2013/4)
- ●最近の雇用・賃金動向 —人手不足感が強まるもとでの企業の対応— (2014/1)
- ●消費税率引き上げ後の家計の支出動向と企業の対応 (2014/7)
- ●観光振興に向けた取り組みと地域経済への影響 (2014/10)
- ●中小企業の現状と活力ある企業の特徴 (2015/1)

商工会議所との意見交換会の様子

どとの意見交換会も積極的に開催しています。同課の植林（うえばやし）茂（しげる）調査主幹・千葉県経済総括は「『さくらレポート』も含め、我々の仕事は地域の企業等多くの方々の理解と協力で成り立つもの」と強調します。

「地域の経済団体等との意見交換会では、まず私から日銀の政策や全国の経済情勢等について説明させていただきます。その後、出席者から質問や日銀への要望等を受けています。こうした地道な広報・広聴活動が、適切な政策運営に加え、日銀の政策をより深く理解していただくこと、地域と日銀との間に信頼関係を築くことに役立つはずです。ちなみに、私は、千葉県の新聞に毎月、コラムを寄稿する活動もしています」（植林さん）

地域の企業への訪問調査も、企業と日銀との間に信頼関係がなければ、良い成果は上がりません。そうした中で、大事なことの一つが、企業が安心して調査に応じられるように情報管理を徹底することです。

「調査対象の企業や内容等は、もちろん全て非公表です。また、お話を伺う際にメモを取ったノートは、『さくらレポート』作成後、必ずシュレッダーしています」（植林さん）

地域の企業等と信頼関係を維持するには、日銀の調査担当者が真摯な姿勢で調査に臨むとともに、必要な資質を備えていることも大事になります。本店管下の一都三県の景気動向調査は、同課の調査主幹等ベテラン行員が担当しますが、他の地域の支店では、そうしたベテランや各支店長に加え、日銀に入行して数年の若手も企業を訪問しています。その活躍に期待するところは大きく、景気分析に関する高度な知識や、訪問調査の準備から報告に至るスキル等を身に付ける必要があります。そこで、地域経済調査課では支店の若手調査担当者を対象に研修を実施することにより、そうした知識・スキルの習得を支援しています。

研修を企画・運営する同課の土田（つちだ）浩（ひろし）調査主幹・埼玉県経済総括はこう話します。

「企業への調査において情報管理はマニュアルがあり厳格に行われています。一方、調査手法についてはマニュアルがあるわけではなく、各自が主体的に創意工夫して習得していく必要があります。大事なことは、各調査担当者が日銀の金融政策を理解した上で、その政策が地域の企業経営にどのように波及しているかについて、現場に足を運んでつかんでくることです。そして、経済情勢が変動する中で、統計では拾いきれない動きや、先々の変化を予感させる動きを見つけ出すこと、さらに、集めてきた情報を分析し、論理的に組み立てた明解なリポートにまとめることが重要です。これらができないと、日銀の金融政策の判断材料の一つに活用できるような成果を上げることはできません」

研修は年二回に分けて行われ、支店から本店に集まった若手調査担当者たちが二日にわたり多様なプログラムに取り組みます。訪問調査の手法やリポートのまとめ方等、ケーススタディーを用いた体験型の研修も行われます。若手担当者は皆、支店で産業調査を相応の期間、経験した上で研修に臨みます。中には、調査を行う上での様々な壁に直面している者もいます。そうした担当者同士が意見交換をすることもスキル上達には効果があるでしょう。

この他、「さくらレポート」の巻末に掲載しているような金融・経済統計データを作成する担当者を対象とした研修も、昨年から年一回、実施しています。

地域経済の活性化は、今後の日本経済全体にとって重要な課題とされています。そうした中で、日銀の本支店や事務所の担当者等が収集する「現場の声」や、様々なデータの分析に基づき、地域経済動向を的確に把握し、情報を発信していく重要性は一段と増しているのです。

支店の若手調査担当者を対象にした産業調査研修の様子

日本銀行のレポートから

日本銀行は、４月および10月の政策委員会・金融政策決定会合において、先行きの経済・物価見通しや上振れ・下振れ要因を詳しく点検し、そのもとでの金融政策運営の考え方を整理した「経済・物価情勢の展望」（展望レポート）を決定し、公表しています。本稿では、2015年４月の展望レポート（基本的見解は４月30日公表、背景説明を含む全文は５月１日公表）のポイントを解説します。
＊全文は日本銀行ホームページに掲載されています。http://www.boj.or.jp/mopo/outlook/index.htm/

「経済・物価情勢の展望」（展望レポート）

―二〇一五年四月―

展望レポートのポイント

二〇一五～二〇一七年度の中心的な見通し（図表1・2・3）

【景気】

国内需要が堅調に推移するとともに、輸出も緩やかに増加していくと見込まれ、家計、企業の両部門において所得から支出への前向きの循環メカニズムが持続すると考えられる。そうしたもとで、わが国経済は、二〇一五年度から二〇一六年度にかけて潜在成長率を上回る成長を続けると予想される。二〇一七年度にかけては、消費税率引き上げ前の駆け込み需要とその反動などの影響を受けるとともに、景気の循環的な動きを映じて、潜在成長率を幾分下回る程度に減速しつつも、プラス成長を維持すると予想される。

【物価】

消費者物価の前年比（消費税率引き上げの直接的な影響を除くベース）の先行きを展望すると、当面○％程度で推移するとみられるが、物価の基調が着実に高まり、原油価格下落の影響が剥落するに伴って、「物価安定の目標」である二％に向けて上昇率を高めていくと考えられる。二％程度に達する時期は、原油価格の動向によって左右されるが、現状程度の水準から緩やかに上昇していくとの前提にたてば、二〇一六年度前半頃になると予想される。その後は、平均的にみて、二％程度で推移すると見込まれる。

二〇一五～二〇一七年度の中心的な見通しの前提等

【景気】

①日本銀行が、二％の「物価安定の目標」の実現を目指し、これを安定的に持続するために必要な時点まで「量的・質的金融緩和」を継続する中で、金融環境は緩和した状態が続き、景気に対し刺激的に作用していく。

図表２　政策委員見通しの中央値（対前年度比、％）

	実質GDP	消費者物価指数（除く生鮮食品）	消費税率引き上げの影響を除くケース
2014年度	－0.9	＋2.8	＋0.8
（1月時点の見通し）	（－0.5）	（＋2.9）	（＋0.9）
2015年度	＋2.0	＋0.8	
（1月時点の見通し）	（＋2.1）	（＋1.0）	
2016年度	＋1.5	＋2.0	
（1月時点の見通し）	（＋1.6）	（＋2.2）	
2017年度	＋0.2	＋3.2	＋1.9

（注１）原油価格（ドバイ）については、１バレル55ドルを出発点に、見通し期間の終盤にかけて70ドル台前半に緩やかに上昇していくと想定している。その場合の消費者物価（除く生鮮食品）の前年比に対するエネルギー価格の寄与度は、2015年度で－0.7～－0.8％ポイント程度、2016年度で＋0.1～＋0.2％ポイント程度と試算される。また、寄与度は、当面マイナス幅を拡大した後、2015年度後半にはマイナス幅縮小に転じ、2016年度前半には概ねゼロになると試算される。

（注２）今回の見通しでは、消費税率について、2017年４月に10％に引き上げられることを前提としているが、各政策委員は、消費税率引き上げの直接的な影響を除いた消費者物価の見通し計数を作成している。消費税率引き上げの直接的な影響を含む2017年度の消費者物価の見通しは、税率引き上げが現行の課税品目すべてにフル転嫁されることを前提に、物価の押し上げ寄与を機械的に計算したうえで（＋1.3％ポイント）、これを政策委員の見通し計数に足し上げたものである。

（注３）2014年度の消費者物価指数（除く生鮮食品）については、３月の前年比が２月と同じであると仮定して計算しているほか、消費税率引き上げの物価の押し上げ寄与は、上記同様に機械的に計算している（＋2.0％ポイント）。

図表１　展望レポートのポイント

2015～2017年度の中心的な見通し

【景気】

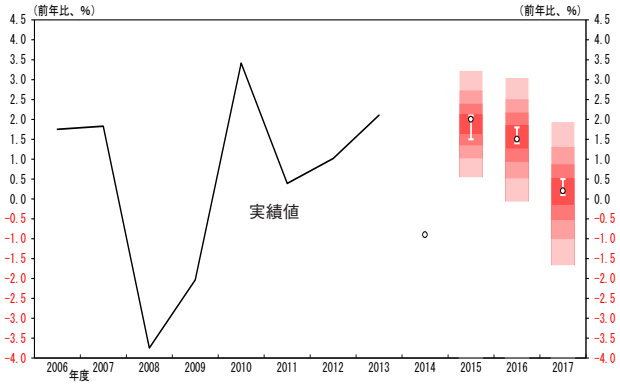
2015年度から2016年度にかけて潜在成長率を上回る成長を続けると予想される。2017年度にかけては、潜在成長率を幾分下回る程度に減速しつつも、プラス成長を維持すると予想される。

【物価】

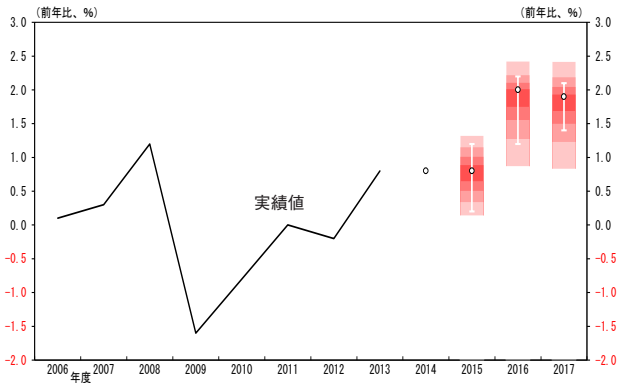
消費者物価の前年比は、当面０％程度で推移するとみられるが、物価の基調が着実に高まり、原油価格下落の影響が剥落するに伴って、２％に向けて上昇率を高めていくと考えられる。２％程度に達する時期は、原油価格の動向によって左右されるが、現状程度の水準から緩やかに上昇していくとの前提にたてば、2016年度前半頃になると予想される。その後は、平均的にみて、２％程度で推移すると見込まれる。

図表３　政策委員の見通し分布チャート

（1）実質GDP



（2）消費者物価指数（除く生鮮食品）



（注１）上記の見通し分布は、各政策委員の示した確率分布の集計値（リスク・バランス・チャート）について、①上位10％と下位10％を控除したうえで、②下記の分類に従って色分けしたもの。なお、リスク・バランス・チャートの作成手順については、2008年４月の「経済・物価情勢の展望」ＢＯＸを参照。

上位40％～下位40％	上位30％～40％ 下位30％～40％	上位20％～30％ 下位20％～30％	上位10％～20％ 下位10％～20％

（注２）○は政策委員の見通しの中央値を表す。ただし、2014年度の消費者物価指数（除く生鮮食品）は、３月の前年比が２月と同じであると仮定して計算した値。

（注３）棒グラフ内の縦線は政策委員の大勢見通しを表す。

（注４）消費者物価指数（除く生鮮食品）は、消費税率引き上げの直接的な影響を除いたベース。

②海外経済については、先進国が堅調な景気回復を続け、その好影響が新興国にも徐々に波及する中で、緩やかに成長率を高めていく。

③公共投資は、現在の高めの水準から緩やかな減少傾向をたどった後、見通し期間の終盤にかけては下げ止まっていく。

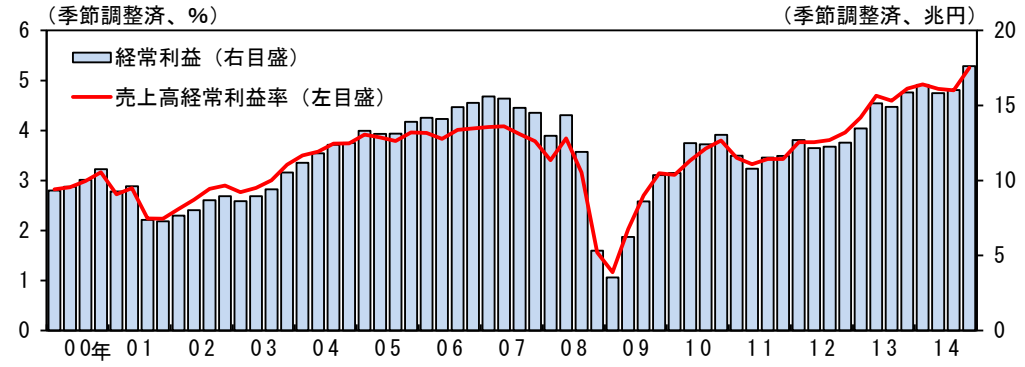
④政府による規制・制度改革などの成長戦略の推進や、そのもとでの女性や高齢者による労働参加の高まり、企業による生産性向上に向けた取り組みと内外需要の掘り起こしなどが続くとともに、デフレからの脱却が着実に進んでいくにつれて、企業や家計の中長期的な成長期待は、緩やかに高まっていく。

【物価】

①労働や設備の稼働状況を表すマクロ的な需給バランスは、着実に改善傾向をたどっている。

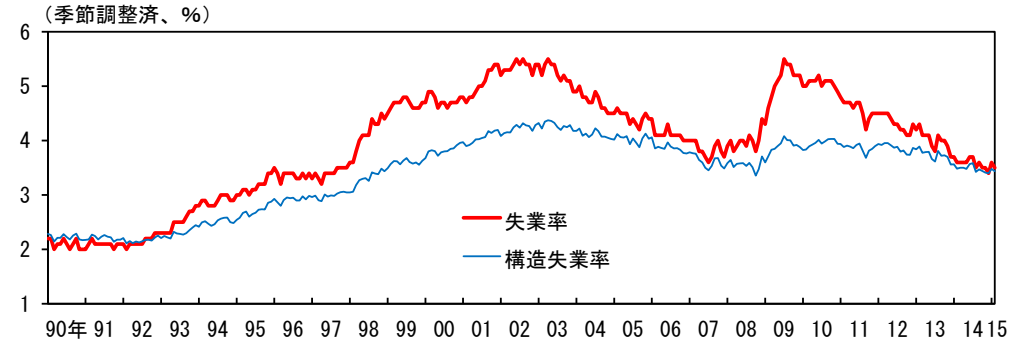
②中長期的な予想物価上昇率については、やや長い目でみれば、全体として上昇しているとみられる。こうした予想物価上昇率の動き

図表４　企業収益（全産業全規模）



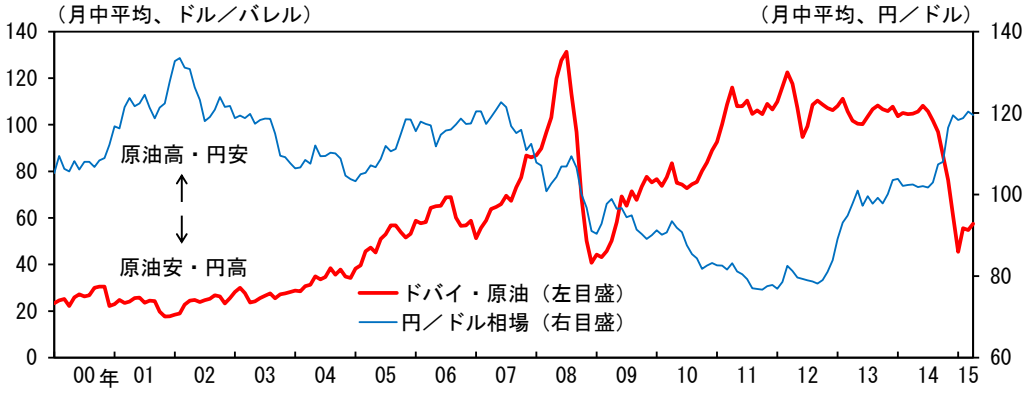
（注）金融業、保険業を除く。

図表５　失業率



（注）構造失業率は、失業率と欠員率の関係を表す曲線を推計したうえで、両者が等しくなるような失業率として定義。こうして求められた構造失業率（日本銀行調査統計局による推計値）は、摩擦的失業や労働需給のミスマッチによる失業等を捉えていると考えられる。

図表６　原油価格と為替レート



は、実際の賃金・物価形成にも影響を及ぼしている。

③輸入物価についてみると、これまでの為替相場の動きが、輸入物価を通じた消費者物価の押し上げ要因として作用していく一方、原油価格をはじめとする国際商品市況の下落は、当面物価の下押し圧力となる。

見通しの上振れ・下振れ要因

【景気】

①海外経済の動向
②消費税率引き上げの影響
③企業や家計の中長期的な成長期待
④財政の中長期的な持続可能性

【物価】

①企業や家計の中長期的な予想物価上昇率の動向
②マクロ的な需給バランス
③物価上昇率のマクロ的な需給バランスに対する感応度
④輸入物価の動向

当面の金融政策運営に関する考え方

二つの「柱」による点検

「物価安定の目標」のもとで、二つの「柱」により経済・物価情勢を点検する(注)。

第一の柱、すなわち中心的な見通しについて点検すると、わが国経済は、二〇一六年度前半頃に二%程度の物価上昇率を実現し、その後次第に、これを安定的に持続する成長経路へと移行していく可能性が高いと判断される。

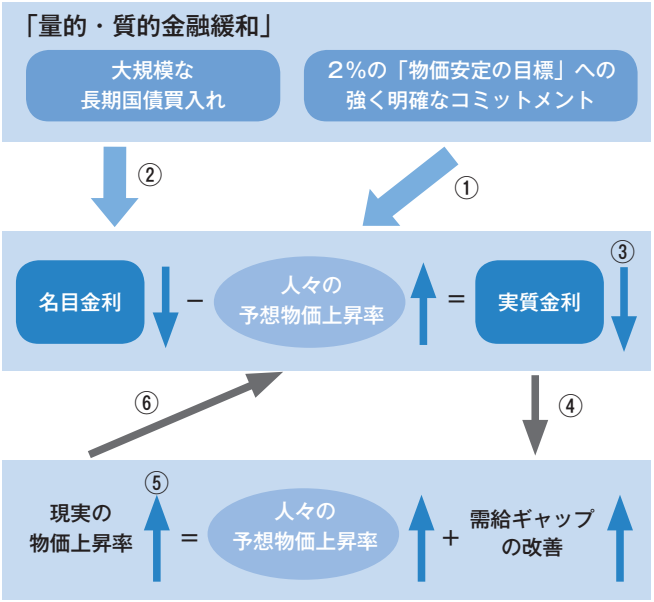
第二の柱、すなわち金融政策運営の観点から重視すべきリスクについて点検すると、中心的な経済の見通しについては、海外経済の動向などを巡る不確実性は大きいものの、リスクは上下にバランスしていると評価できる。物価の中心的な見通しについては、中長期的な予想物価上昇率の動向などを巡って不確実性は大きく、下振れリスクが大きい。より長期的な視点から金融面の不均衡について点検すると、現時点では、資産市場や金融機関行動において過度な期待の強気化を示す動きは観察されない。もっとも、政府債務残高が累増する中で、金融機関の国債保有残高は、漸減傾向が続いているが、なお高水準である点には留意する必要がある。

金融政策運営

「量的・質的金融緩和」は所期の効果を発揮しており、今後とも、日本銀行は、二%の「物価安定の目標」の実現を目指し、これを安定的に持続するために必要な時点まで、「量的・質的金融緩和」を継続する。その際、経済・物価情勢について上下双方向のリスク要因を点検し、必要な調整を行う。

(注)「物価安定の目標」のもとでの二つの「柱」による点検については、日本銀行「金融政策運営の枠組みのもとでの『物価安定の目標』について」(二〇一三年一月二十二日)参照。

図表7　「量的・質的金融緩和」のメカニズム



「量的・質的金融緩和」が想定するメカニズムの起点は、①2%の「物価安定の目標」の実現に向けた強く明確なコミットメントによって予想物価上昇率を引き上げるとともに、②巨額の長期国債買入によってイールドカーブ全体にわたって名目金利に下押し圧力を加え、③実質金利を低下させることである。これらを起点に、④低下した実質金利が民間需要を刺激することで、需給ギャップが改善する、⑤需給ギャップが改善すれば、①による予想物価上昇率の上昇と合わせて、現実の物価上昇率が上昇する、⑥人々が実際に物価上昇を経験すれば、予想物価上昇率はさらに上昇し、一連のプロセスがさらに強まる、といったかたちで、経済の好転を伴いながら「物価安定の目標」に向けて物価上昇率が上昇するという好循環が生まれる。

日本銀行のレポートから

日本銀行は、わが国金融システムの安定性について包括的な分析・評価を示し、金融システムの安定確保に向けて関係者とのコミュニケーションを深めることを目的に『金融システムレポート』を年２回作成・公表しています。『金融システムレポート』の分析結果については、金融システムの安定確保のための施策立案や、モニタリング・考査を通じた個別金融機関への指導・助言に活用しています。また、国際的な規制・監督の議論にも活かしています。金融政策においても、マクロ的な金融システムの安定性評価は、中長期的な視点も含めた経済・物価動向のリスク評価を行ううえで重要な要素のひとつとなっています。

＊全文は日本銀行ホームページに掲載されています。http://www.boj.or.jp/research/brp/fsr/index.htm/

「金融システムレポート」

――二〇一五年四月――

今回の特徴

今回のレポートでは、金融システムの現状評価に加え、金融機関に対するモニタリング・考査で得られた所産をこれまで以上に活用し、金融仲介活動やリスクの分析・評価を行っています。こうした分析・評価を踏まえたうえで、金融機関に内在するリスクに関して、金融機関のリスク管理面の課題を提示しています。また、本レポートにおける分析・評価は、本年度の考査の実施方針にも反映されています。

本稿では、金融システムの機能度と安定性に関する評価を中心に、要点を述べたいと思います。詳しくは、レポートをご覧ください。

金融システムの総合評価

わが国の金融システムは、安定性を維持しています。金融仲介活動は、より円滑に行われるようになっています。

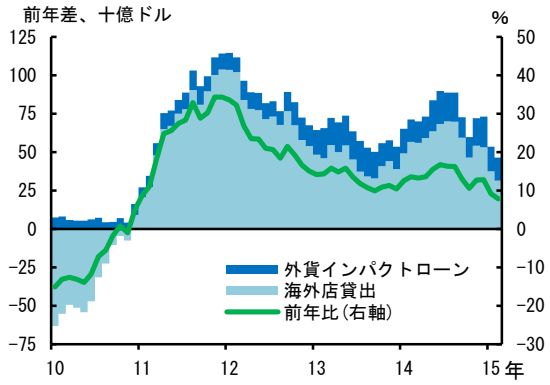
金融システムの機能度

金融機関は、引き続き、国内外で貸出を積極化しています。国内では、リスクを取る方向での業務運営を指向し、成長事業の育成・事業再生への取り組みを強めています。こうしたもとで、金融機関の国内貸出は、企業向けを中心に緩やかな増加を続けており、企業規模、業種、地域のいずれの面でも徐々に広がりが出てきています（図表1）。海外においても、本邦企業のグローバル展開を支え、成長力の高いアジアなど海外諸国の金融ニーズを取り込んでいく観点から融資に積極的に取り組んでおり、海外貸出は高い伸びを続けています（図表2）。有価証券投資では、高水準の円債残高を維持しつつ、外債、投資信託など運用の多様化を図り、リスク・テイクを徐々に強めていく姿勢を継続しています（図表3）。この間、国内長期債投資を中心としてきた主要機関投資家でも、リスク性資産への投資ウエイトを高める動きがみられています（図表4）。金融資本市場を通じる金融仲介は、エクイティ・ファイナンスが引き続き高水準で推移するなど、良好な発行環境が維持されています。こうしたもとで、企業・家計の資金調達環境は、より緩和的になっています。一方、家計の金融資産運用は、預金中心の構図に大きな変化はありませんが、このところ投資信託等への純流入が続くなど、リスク性資産の比重が徐々に高まっています（図表5）。

金融システムの安定性

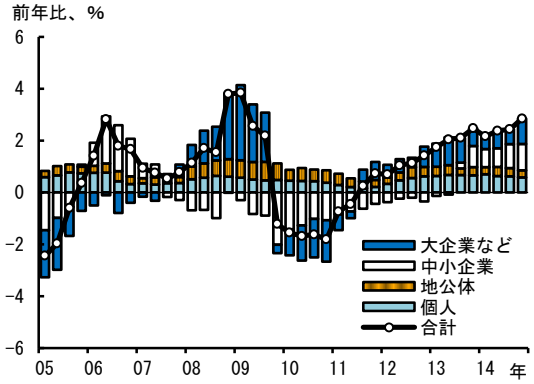
以上のような金融仲介活動におい

図表２　大手行の海外店貸出・外貨貸出の増減（ドルベース）



（注）1. 直近は 15 年２月。
2. 海外店貸出は、一部海外店勘定の外貨インパクトローンを含む。
3. 外貨インパクトローンは、金融機関が居住者に対して行う外貨建て貸出。
4. 前年比は、外貨インパクトローンと海外店貸出の合計の伸び率。
（資料）日本銀行

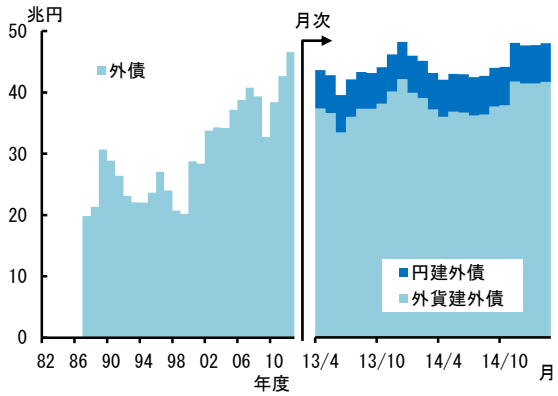
図表１　金融機関の借入主体別貸出



（注）集計対象は銀行と信用金庫。直近は 14 年 12 月末。
（資料）日本銀行

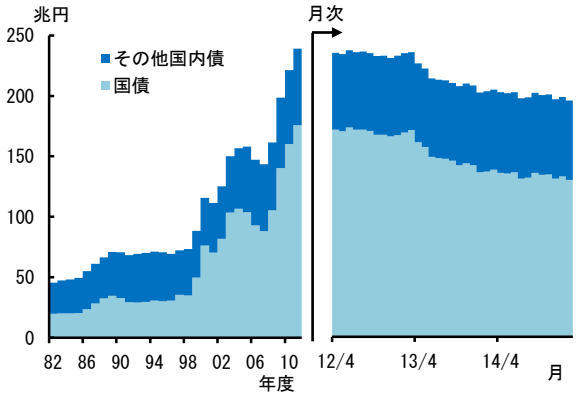
図表３　金融機関の有価証券投資

＜外債残高＞



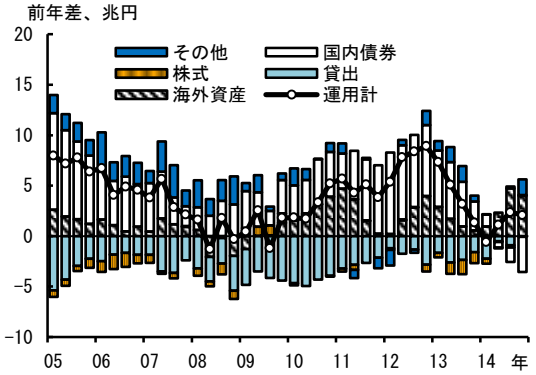
（注）1. 直近は 15 年２月末。
2.「外債」は、「外貨建外債」と「円建外債」の合計。
3. 国内店と海外店の合計。末残ベース。
（資料）日本銀行

＜円債残高＞



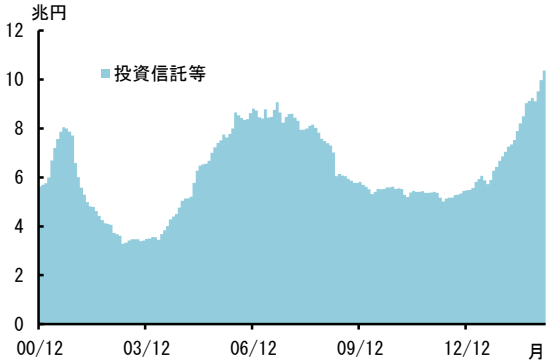
（注）1. 直近は 15 年２月末。
2. 国内店と海外店の合計。ただし、12 年４月以降の大手行のデータについては国内店分のみを使用。末残ベース。
（資料）日本銀行

図表４　生命保険会社の資金運用



（注）1. 直近は 14 年 12 月。金融取引額の直近４四半期の合計値。
2. その他は現預金、株式は出資金を含む。貸出は現先・債券貸借取引を除く。
（資料）日本銀行「資金循環統計」

＜投資信託等残高＞

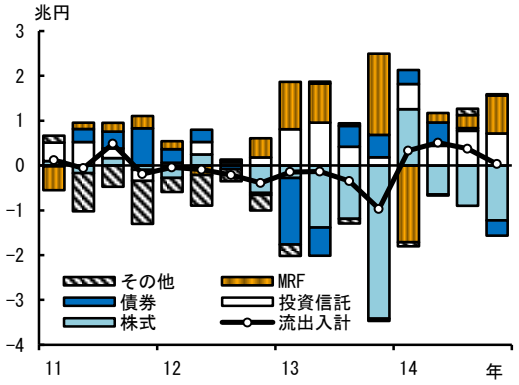


（注）1. 直近は 15 年２月末。
2. 国内店と海外店の合計。国内店は平残ベース、海外店は末残ベース。
（資料）日本銀行

て、過熱を示す動きや過度な期待の強気化といった金融面の不均衡はみられていません（図表6、7）（注）。金融機関は、全体としてみると、充実した財務基盤を有しています。自己資本比率は規制水準を十分に上回っています。金融機関の負っているリスクは、前回レポート時に比べて信用リスク量の減少等からやや減少し、自己資本は利益の蓄積等から充実が進みました（図表8）。こうしたもとで、金融機関のマクロ的なリスクと財務基盤の適切なバランスは確保されており、金融システムは相応に強いストレス耐性を有しています。ただし、経済・金融のショックの背景、程度、速さなどによっては、金融システムの安定性に影響が及ぶ可能性がある点には留意が必要です。また、資金流動性についてみると、金融機関は、円資金について十分な資金流動性を有しています。外貨資金は市場性調達の比重が高い調達構造となっていますが、一定期間調達が困難化しても資金不足をカバーできる流動性を確保しています（図表9）。

この間、資源価格が大幅に下落し、国際金融資本市場では幅広くボラティリティが高まりました。ボラティリティの上昇は、ある程度本邦市場にも及んでいます（図表10）。

図表５　主要証券会社における商品別資金流出入（個人顧客）



（注）1. 直近は 14 年 10 ～ 12 月。
2. 日本銀行の取引先主要証券会社 15 社の合計。
3.「投資信託」は株式投信およびラップ商品の合計。
「MRF」には公社債投信を含む。
（資料）日本銀行

将来にわたる金融安定の確保に向けて

わが国の金融システムは安定性を維持していますが、将来にわたってこれを維持していくには、引き続き、マクロ的な視点からみて、金融機関のリスクと財務基盤の適切なバランスを確保していくとともに、先々の脆弱性に繋がっていく可能性があるリスクの構造的な変化に対しても、着実に対応していく必要があります。

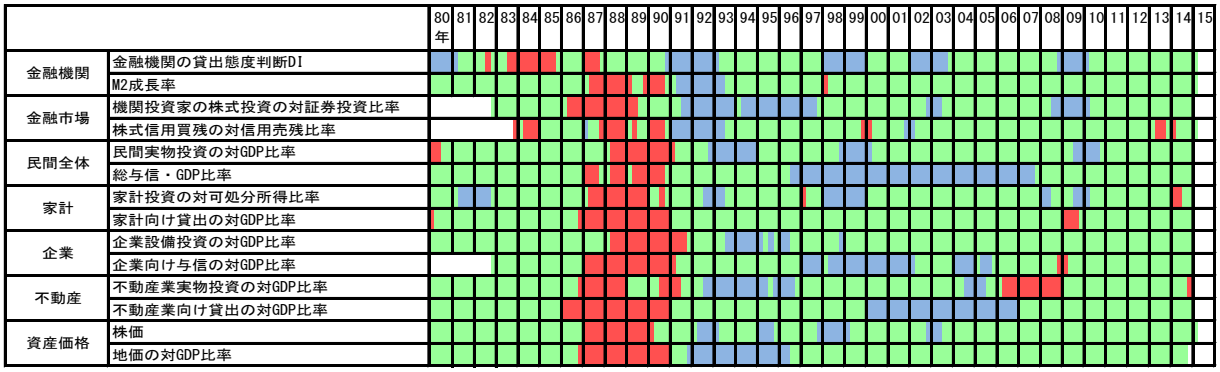
マクロ的なリスクの蓄積の観点から注目しておくべき点としては、①金融機関の国際業務、海外エクスポージャーの拡大、②金融機関の資産負債管理における市場運用の重要性、マーケット・エクスポージャーの高まりが挙げられます。リスクの構造的な変化の観点から注目しておくべき点としては、③大手金融機関のシステミックな重要性の高まり、④国内預貸業務（とくに地域金融）における収益性の低下が挙げられます。また、⑤家計の資産選択行動の変化や、⑥国際金融規制の実施に伴う金融システムへの影響を注視していく必要があります。

以上の点を踏まえて、個々の金融機関が対応していくべき経営面の課題としては、①リスク・テイクを積極的に進める分野、とくに海外業務と市場運用におけるリスク対応力の強化、②大手金融機関におけるシステミックな重要性への対応、③地域金融機関における基礎的収益力低下への対応が挙げられます。

日本銀行は、引き続き、金融システムにおけるマクロ的なリスクの蓄積状況や構造変化に関する実態把握と分析、ストレス耐性の検証等を行っていきます。そのうえで、リスクの所在や課題を提示しつつ、幅広い関係者との間で認識の共有や協議を行っていくとともに、所要の対応を講じていきます。金融機関との間では、量的・質的金融緩和による緩和的環境を活用した前向きな金融仲介活動を幅広くフォローしていくとともに、上述の諸課題に対応していく観点から、①国際業務、②ＡＬＭ・市場運用、③大手金融機関のシステミックなリスク特性と経営管理、④地域金融機関の収益力、⑤産業力強化・企業活力向上に向けた取り組み、⑥金融機関・証券会社等のマーケット業務と金融商品販売業務の動向、に関する実態把握を強化し、意見交換を行っていきます。

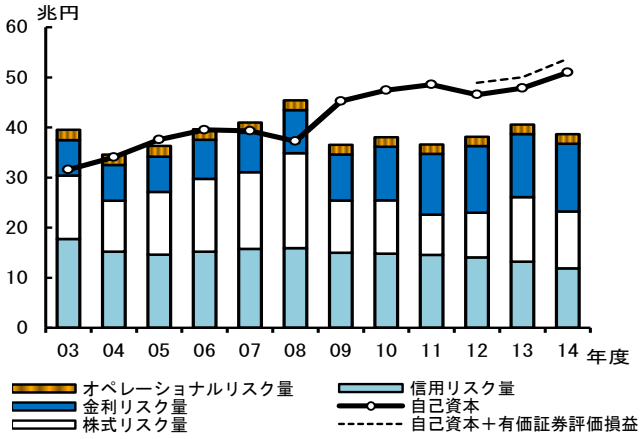
（注）今回の金融活動指標では、「不動産業実物投資の対 GDP 比率」が「緑」から「赤」に転じ、過熱方向に変化しました。不動産の取引量や価格動向など、その他の幅広い情報も含めて総合的にみれば、不動産市場に過熱感は窺われていませんが、引き続き関連指標の動きを注視していく必要があります。

図表６　金融活動指標



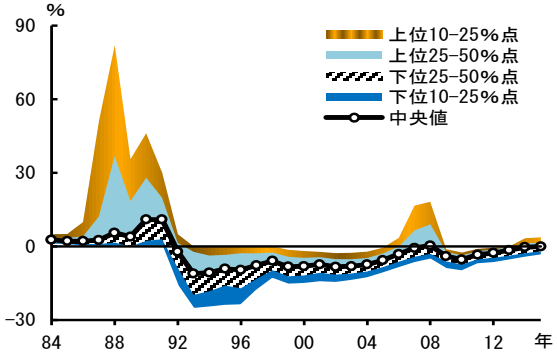
（注）直近は、金融機関の貸出態度判断 DI、株価は 15 年１～３月、M2 成長率、株式信用買残の対信用売残比率は 15 年１～２月、地価の対 GDP 比率は 14 年７～９月、その他は 14 年 10 ～ 12 月。
（資料）Bloomberg、財務省「法人企業統計」、東京証券取引所「信用取引残高」、内閣府「国民経済計算」、日本不動産研究所「市街地価格指数」、日本銀行「貸出先別貸出金」「資金循環統計」「全国企業短期経済観測調査」「マネーサプライ」「マネーストック」
※赤色：過熱方向（トレンドを一定幅以上上回る状態）/ 青色：停滞方向（トレンドを一定幅以上下回る状態）/ 緑色：それ以外 / 白色：データがない期間

図表８　金融機関のリスク量と自己資本



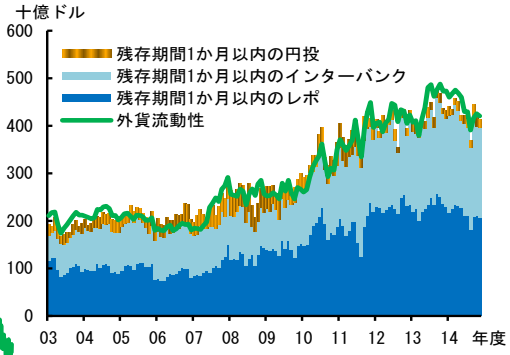
（注）1. 直近は、株式リスク量（円貨分）および金利リスク量（円貨分）は 14 年 12 月末、その他は 14 年９月末。
2.「自己資本＋有価証券評価損益」は、国内基準行の有価証券評価損益（税効果勘案後）を自己資本に足し合わせたもの。
3. 各リスク量の推計方法等については、レポートを参照。
（資料）日本銀行

図表７　商業地価上昇率の分布



（注）1. 直近は 15 年１月。
2. 商業地の個別地点における地価上昇率の分布。
（資料）国土交通省「地価公示」

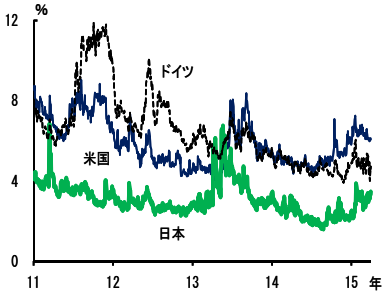
図表９　大手行の外貨流動性のストレス耐性



（注）1. 集計対象は大手行。主要拠点ベース。直近は 15 年２月末。
2. 外貨流動性＝現金＋預け金＋レポ取引分を除く米国債＋残存期間１か月以内のレポ調達額
（資料）日本銀行

図表 10　国際金融資本市場におけるボラティリティ

国債価格の MFIV



商品価格の IV

（注）1. 国債の MFIV は日本は大阪取引所「長期国債先物オプション」、米国はシカゴ商品取引所「米国長期国債先物オプション」、ドイツは Eurex「ドイツ長期国債先物オプション」を用いて算出。先行き３か月までの国債価格の変動に対応している。
2. 商品の IV は、商品全体はバンクオブアメリカ・メリルリンチ公表のボラティリティ・インデックス。原油は原油先物オプションの IV。
3. 直近は３月 31 日。
（資料）Bloomberg、日本銀行

PFI・PPPに関する地域ワークショップを開催

▼金融機関にとって重要な顧客である国、地方自治体等の公共機関では、財政的な制約がある中でのインフラの老朽化が課題となっています。そうした課題への対応と共に地域の活性化を図る手法としては、PFI（注1）のみならず、幅広く多様な公民連携（PPP（注2））が考えられます。

▼日本銀行金融機構局金融高度化センターでは、二〇一四年十二月十六日に、「公民連携ファイナンスの展開―PFI・PPP等への取組み―」と題する金融高度化セミナーを開催しましたが、その後、同様のセミナーの地方開催に関する要望を数多くいただきました。これを踏まえ、金融高度化センターでは、支店・事務所と連携し、「PFI・PPPに関する地域ワークショップ」を適宜開催していくこととしました。

鳥取会場で開会挨拶する木村松江支店長

▼地域ワークショップの第一回は、前橋支店と連携して二〇一五年三月二十四日に前橋市で開催しました。また、第二回は、松江支店および鳥取事務所と連携して四月二十日～二十一日に松江市および鳥取市で開催しました。各回とも地域金融機関や地方自治体の方々などを対象としており、参加者数は第一回が約二〇名、第二回が約一七〇名でした。

前橋会場で開会挨拶する冨田前橋支店長（右、開催当時）と北村企画役（左）

▼地域ワークショップでは、支店長（第一回：冨田淳（あつし）前橋支店長（開催当時）、第二回：木村武松江支店長）による開会挨拶の後、北村佳之金融高度化センター企画役が「公民連携ファイナンスの現状と課題」と題して講演し、参加者と意見交換を行いました。参加者からは、「PFI・PPPの先進事例を詳しく知ることができた」、「公民連携の推進に際して、地域金融機関の果たすべき役割が大きいことを改めて強く感じた」といった声が聞かれました。

▼以上の地域ワークショップの講演および意見交換の要旨・資料は、日銀HPの「金融システム」→「金融高度化センター」のコーナーをご覧ください。

『大学生のための人生とお金の知恵』を発行

▼日本銀行は、お金に関する情報提供や学習支援を行う「金融広報中央委員会」の事務局を務め、その活動を全面的に支援しています。

▼金融広報中央委員会では、二〇一五年三月、『大学生のための人生とお金の知恵』というパンフレットを新たに作成・発行しました。

▼このパンフレットは、大学生に向けて、自立して生きていくうえで役に立つ「人生とお金」に関する知恵を幅広く紹介したものです。

▼まず、第一部「人生のデザインとお金」では、高校卒業までにどのくらいお金がかかったか、大学ではいくらかかるかを知り、身近な例から現実的な金銭感覚を養うとともに、大学で能力を高める必要性について考えます。また、生涯の収入や支出のイメージを描きながら、働くことの意義を考え、人生のデザインを描く重要性を学びます。特に三〇歳の時にどんな自分になっていたいかを考え、そのために今どのように行動すべきかを考えます。

▼次に、第二部「お金の知恵」では、お金とうまくつきあいながら生きていくために必要な基礎的な知恵を身につけます。お金の機能や特徴を理解することから始め、収入や支出を把握する方法や、お金の使い方を見直すコツなどを学びます。また、貯蓄・運用や、借入れ、保険といった金融取引のための基本的なノウハウも身につけます。

▼最後の第三部「不確実な人生に船出する」では、人生の不確実性というリスクに向き合いながら適切に意

（注1）Private Finance Initiative、民間事業者が資金を調達し公共事業を行うもの。
（注2）Public Private Partnership

思決定していくための考え方を学びます。例えば、リスクなくしてリターンは得られないといった「リスクとリターンの関係」を学び、幸せを実現するために、リスクをコントロールしながらチャレンジすることの大切さを理解します。損失だけが発生するリスクに対しては、回避する方策や、損失に備えて貯蓄したり保険を利用したりするといった対策を学びます。人生の不確実性を前提に整備されているセーフティーネットのしくみを理解し、お金に関するトラブルを避けるための知恵も身につけます。

▼金融広報中央委員会では、本パンフレットを使用して大学における講義（新入生向け説明会等を含む）を実施しています。大学教員や金融関係団体が副教材として本パンフレットを活用する例も増えています。パンフレット送付ご希望の方は次のメールアドレス宛てにご請求ください。

【請求先メールアドレス】
books@saveinfo.or.jp

こちらからPDFファイルをダウンロードすることもできます。

「日銀春休み親子見学会二〇一五」を開催

四月二日（木）、三日（金）

▼日本銀行本店では、春休み期間中に、小学校四～六年生や中学生のお子さまとその保護者の方を対象に、「日銀春休み親子見学会二〇一五」を開催しました。二日間計四回の開催で、約八〇組の親子の皆さまにご参加いただきました。

▼日銀の役割や仕事についての紹介ビデオを見ていただいた後、国の重要文化財に指定されている本館や実際に業務を行っている新館営業場を見学していただきました。

▼また、今回新たに、金融広報中央委員会の方を講師に迎えて「大切なお金の知恵」と題し、小学生はおこづかい帳の使い方を通して、中学生は生まれてからこれまで自分にかかったお金を振り返りながら、お金の大切さについて考えていただきました。

本店本館は国の重要文化財に指定されています

「マイクロ文字」や「すかし」が見つかりましたか？

▼最後に体験学習として、三つのプログラムをご用意しました。

①安心してお札が使えるように施されている**「偽造防止技術」**を、実際にお札を「触って、透かして、傾けて」確認していただきました。インキが盛り上がるように印刷されている「深凹版印刷（ふかおうはんいんさつ）」やその技術を使った「識別マーク」、「マイクロ文字」など、さまざまな「ヒミツ」を見つけていただきました。

②実際に「鑑査」の仕事をしている発券局の職員を講師として招き、お子さまたちにも**「お札の数え方」**を体験していただきました。

③**「一億円の重さ体験」**では、一億円パック（模擬券）で、本物と同じ一〇キログラムの重さを体験していただきました。

▼約二時間のプログラムを終え、「ニセ札が作られないようにいろいろな工夫があることがわかった」、「短時間で日銀の機能を知ったり、建物を見たり、体験をしたりと盛りだくさんでとても充実していた」、「春休みのいい思い出になった」などの声が聞かれました。お金や日銀についてご家庭で考えるよいきっかけとなっ

「縦読み」は、本物かどうか、傷み具合はどうかを確かめながら数える方法。みんなも上手に数えられるかな？

たようです。

▼毎回好評をいただいております親子見学会の次回の開催は、夏休み期間中の七月二十七日（月）～三十一日（金）を予定しています。

▼「日銀って何をしているところ？」というお子さまの好奇心にお応えできるようなプログラムをご用意しております。

▼参加は無料です。お申し込み方法などの詳細は日銀HPにてご案内しています。皆さまのお越しを心よりお待ちしています。

「第一一回 日銀グランプリ ～キャンパスからの提言～」論文募集中

応募締切：九月三十日（水）

▼「日銀グランプリ」は、日本銀行の金融教育充実に向けた取り組みの一つとして、学生の皆さんを対象に二〇〇五年から毎年開催している、金融・経済分野の論文・プレゼンテーションコンテストです。

▼「わが国の金融への提言」をテーマとし、今年度も論文を募集しています。このテーマに沿っていればどのような提言でも構いません。二～四人を一チームとし、規定に沿ってご応募ください。

▼書類審査を通過したチームは十二月上旬頃に予定している決勝大会において、日銀副総裁や政策委員会審議委員、外部有識者の方の前でプレゼンテーション、質疑応答を行っていただきます。

▼日銀HPには、過去の決勝大会の様子を動画で配信しているほか、過去の入賞論文やその審査員講評についても掲載しています。

▼応募に当たっては、日銀HP上の応募方法をよくお読みください。多くの学生の皆さんからの斬新な提言をお待ちしております。

【親子見学会・日銀グランプリのお問い合わせ先】
日本銀行情報サービス局
総務企画グループ
〇三―三二七七―二四〇五

編集後記

■5月19日をもって情報サービス局長を退任し、本号の編集が編集長としての最後の仕事となりました。2年間ご愛読頂き有難うございました。微力ながら、創刊当初の本誌の思いでもある、「将来の社会経済を展望するうえで様々な示唆を与える情報」を、分かりやすくご提供出来ればと思い、編集に取り組んでまいりました。取材にご協力頂いた多くの方々に改めて御礼申し上げるとともに、無理難題をいつもクリアしてくれた同僚やライター、カメラマンなど編集関係者の皆さんにも感謝したいと思います。（丹治）

■このたび編集長に就任しました。日本銀行の仕事はとても幅広く、「金融政策」や「日本銀行券」以外にも皆様との接点がたくさんあります。私自身、これまで日本銀行の本支店において様々な仕事を経験してきましたが、どの仕事に従事しているときでも皆様とのつながりを常に肌で感じてきました。「にちぎん」では、日本銀行の活動を分かりやすく、親しみやすい表現でお伝えすることによって、日本銀行をより身近な存在として感じていただけるように創意工夫を凝らしていきたいと思っております。どうぞ宜しくお願い致します。（髙橋）

※本誌は、全国の日本銀行本支店および貨幣博物館、旧小樽支店金融資料館等でお配りしています。個人の方の定期購読、郵送はお取り扱いしておりませんのでご了承ください。なお、既刊号全文をPDFファイル形式で日本銀行ホームページ上に掲載していますのでご利用ください。
（http://www.boj.or.jp/announcements/koho_nichigin/index.htm/）

※本誌に掲載している内容は、必ずしも日本銀行の見解を反映しているものではありません。日本銀行の政策・業務運営に関する公式見解等については、日本銀行ホームページ（http://www.boj.or.jp/）をご覧ください。

にちぎん　2015年夏号
編集・発行人　髙橋経一
発行　日本銀行情報サービス局
〒103-8660
東京都中央区日本橋本石町2-1-1
☎03-3277-2405

デザイン　株式会社市川事務所
印刷　株式会社アイネット
©日本銀行情報サービス局　禁無断転載

＊本誌の用紙は、環境・社会・経済のすべての側面に配慮した厳しい基準に従って適切に管理された森林からの木材を原料としていることを示す、FSC認証紙を使用しています。

2015 AIR MAIL

from Beijing

ネットショップで購入したマンゴーケーキ。使い捨てでありながらショップ名も入っておしゃれな食器

爆増する中国のネットショッピング

中国では、ネットショッピングの市場規模が毎年５～８割の伸びで急拡大しており、2014年には2.8兆元（約54兆円）に達し、すでに世界最大のネットショッピング大国となっています。

中国では共働き世帯が多いため、お昼休みともなると、ネットショップで買った商品をオフィスの前で受け取る中国人の姿をよく見かけます。

中国で、ネットショッピングが急拡大していることと、既存の流通システムの高コスト構造とは無関係ではありません。中国では、高い店舗賃料に加え、都市維持建設税など様々な税金やメーカーが負担する商品棚の利用料などがあり、出店型の販売コストが押し上げられています。その分、ネットショッピングの割安感は他国以上に大きいものがあります。このほか、中国人は企業が行う宣伝よりも口コミを重視する傾向が強く、ネットショッピングでは、商品の口コミを簡単に比較できることも消費者から好感を持たれています。

急拡大の一方、ネットショップ同士の競合も激化しており、他のネットショップとの差別化を図ろうとする動きも広がっています。例えば、中国でも食の安全や質に対する関心が高まっているため、ネット専用でケーキを販売するあるネットショップでは、マンゴーケーキのマンゴーは豪州か台湾産、バターはニュージーランド産、ホワイトチョコレートはベルギー産というように、材料の原産地を積極的に開示しています。また、使い捨ての食器のデザインにもこだわっており、ワンランク上の生活スタイルを求める人々の関心を引きつけています。

中国では、既にネットショッピングが消費の１割以上を占めており、今後その割合がさらに高まるだけでなく、消費の高級化も急速に進むと予想されます。中国の内需を獲得しようとする日系企業を含む外資企業にとっても、「爆増」するネットショッピングの需要をいかに取り込むかがカギとなってくるでしょう。

（日本銀行北京事務所）

＊本コーナーは海外で働く日本銀行職員または日本銀行からの出向者が執筆しています。

北京市内の大手銀行前で商品を受け取る様子

ネットショッピングの市場規模

（出所）国家統計局、iResearch

にちぎん　第二巻　第二号　通巻四二号　平成二十七年六月二十五日発行

にちぎん

ISSN 1880-0327